

主要国の鉱業を巡る最近の動向(2013年10~11月)

本稿では、JOGMEC 海外事務所や海外業界誌による主要国の鉱業関連のニュースを纏める。各ニュースの詳細及び出典等については、「金属資源情報」web サイト(<http://mric.jogmec.go.jp/>)にて公開している「ニュース・フラッシュ」や「世界のメタル動向」を参照されたい。

1. 中南米

(1) チリ

チリの銅採掘コスト、カナダ・豪州に次ぐ高さ

メディア報道によると、チリの銅採掘に係るキャッシュコストはカナダ、豪州に次いで世界で3番目に高いと CESCO の Juan Carlos Guajardo 理事が発表した。2012 年のチリにおける銅採掘の平均キャッシュコストが約 1.60US\$/lb であったのに対し、ペルーのそれは 0.93US\$/lb であった。チリのキャッシュコストが高くなっている原因の一つとして、エネルギーコストの問題があり、ペルーの電力コストはチリを大き

く下回っていると Guajardo 理事は述べた。一方、同理事は、チリでのキャッシュコスト増加はピークを過ぎており、今後は安定化するか下落局面に入るだろうと予想、ペルーは上昇局面にあるとコメントした。

2010 年以降に環境認可を承認された計画発電出力のうち 24% が司法により中断または中止に追い込まれる

メディア報道によると、2010 年以降に環境認可の承認を受けた発電プロジェクトの計画発電出力(15,302MW)のうち、24%(3,757MW)が裁判所による停止命令や不利な判決を受け、中断または中止に追い込まれている。停止命令や不利な判決を受けているのは石炭火力発電プロジェクトだけでなく、水力発電、風力発電も対象となっており、中止または中断に追い込まれた発電所建設プロジェクトと出力、中断・中止の状況は表のとおり。

プロジェクト	発電様式	出力	状況
Castilla	火力(石炭)	2,100MW	環境認可手続きの不備のため、最高裁が環境影響評価手続きのやり直しを命令
Chiloé	風力	112MW	先住民への協議が行われていないとして最高裁が環境認可を認めず
Cuervo	水力	640MW	最高裁が地勢調査のやり直しを命令、会社は最終的に調査を実施、現在新たな差し止め訴訟について Coyhaique 上訴裁判所が審査中
Punta Alcalde	火力(石炭)	740MW	最高裁から中断命令を受ける可能性があるが、フィルター設置の評価を行う環境影響評価手続き実施により命令解除になる可能性も残す
Gas Natural en Concón	火力(ガス)	165MW	Valparaíso 上訴裁判所への差し止め訴訟のため一時中断

最高裁判所、水法に対する鉱業法の優先を認める

Antofagasta Minerals 社の 2013 年 11 月 14 日付けプレスリリースによると、Los Pelambres 鉱山鉱区内で湧出した水資源の利用について Los Pelambres 鉱山と水利総局が争っていた裁判で、チリ最高裁判所は鉱山側を支持する判決を下した。係争は、同鉱山鉱区

内への集水システム設置に対して、水利総局が訴訟を起こした 2009 年より続いていた。この判決に関し Antofagasta Minerals 社は、「最高裁判所は、鉱区内に偶発的に湧出した水の利用権を認める“鉱山事業者の水(Aguas del Minero)”と呼ばれる権利を認め、1 つの判例を確立した」とコメントした。

チリでは水利権を規制する Codigo de Aguas(水法)がある一方、Codigo de Minería(鉱業法)第110条で、「鉱業鉱区の名義人は、その鉱区内における作業で発見した水を、鉱区の種類に則り、探鉱、採掘及び選鉱の各作業に必要な量を、法的効力によってのみ、利用する権利を有す」と定めている。今回の判決は、鉱区内で湧出した水資源の利用について、水法に対する鉱業法の優先を認めたものである。

加 Barrick Gold、Pascua Lama 金-銀プロジェクトの一時的な建設中断を発表

加 Barrick Gold は 2013 年 10 月 31 日付け 2013 年 Q3 決算報告の中で、環境保護及び法令遵守のために求められている作業を除き、Pascua Lama 金-銀プロジェクトの建設作業を一時的に中断することを決定したと発表した。この建設中断により、Barrick Gold の 2014 年資本コストは最大 10 億 US\$ 減ることになるという。この決定に関し、Jaime Sokalsky CEO は「プロジェクトの中止が最も堅実な方法であると我々は判断したが、現在の課題が解消されれば建設を再開・完了するオプションは当然維持していく」と述べた。

Pascua Lama 金-銀プロジェクトはチリ・アルゼンチン国境に跨る 2 国間開発プロジェクトで、環境認可の遵守や先住民族グループからの水の汚染や氷河損傷を巡る訴訟によって、チリ側の建設作業が中断させられていた。

Pascua Lama 金-銀プロジェクト、チリ側の労働協約交渉妥結

メディア報道によると、加 Barrick Gold が開発を手がける Pascua Lama 金-銀プロジェクトの労働協約交渉で、労働組合は会社側の提案を受け入れることを可決し、11 月 8 日から始まる可能性のあったストライキが回避された。一度は労働組合が会社側の提案を拒否し、ストライキ開始を議決したが、会社側は政府労働局監督下での追加協議を求めていた。受け入れの決まった会社側の提案には、平均 5% の賃上げ、各種手当の改善、800 万 CLP(約 15,400US\$)の交渉妥結ボーナス、退職金支払い条件の改善が含まれる。新協約の期間は 27 か月である。

労働組合幹部の話によると、最近建設作業の一時中断が発表された同プロジェクトでは、雇用削減が近々行われると見ており、退職金の改善は譲れない問題であったという。

Chuquicamata 事業所の希望退職、これまでに 133 名が応じる

メディア報道によると、CODELCO の Chuquicamata 事業所(チリ第Ⅱ州)において、2018 年の坑内採掘移行を前に人件費削減及び従業員の平均年齢引き下げのために実施されている希望退職募集にこれまで 133 名が応じた。2013 年から 2016 年末までに、2,150

名の希望退職者を募集する退職プランに労働組合側が同意することを条件に、2012 年末の労働協約交渉で 1,680 万 CLP(約 35,400US\$: 当時)のボーナスと 300 万 CLP(約 6,300US\$: 当時)のソフトローンが合意されていた。CODELCO は 2013 年末までに希望退職に応じる労働者数が増えることを期待しているが、労働組合は会社側の提案は不十分であるとしている。

Chuquicamata 事業所は、CODELCO の事業所中最も多い 6,767 名(2012 年)の従業員を抱えている。2012 年の銅生産量は 35.6 万 t であった。

CODELCO、2013 年 8 月に続き 9.5 億 US\$ の社債を発行

CODELCO は、2013 年 10 月 11 日付けプレスリリースによると、9 億 5,000 万 US\$ の 30 年社債を発行した。表面利率 5.625% 及び利回り 5.775% である。募集額の 3 倍を超える申し込みがあり、米大陸、欧州、アジア、中東の 150 以上の投資家からの発注があったという。CODELCO は、8 月にも 7.5 億 US\$(10 年債)を発行している。

チリ鉱業の硫酸消費量予測、2014 年がピークで供給不足は 290 万 t に

2013 年 11 月 18 日に COCHILCO(チリ銅委員会)が公表した報告書によると、チリ鉱業の硫酸消費量は 2014 年に過去最高の 920 万 t に達し、供給不足は 290 万 t に上ると予想している。SxEW 銅カソード 1 t を生産するのに必要な硫酸の量は 2012 年は 40 t であるが、硫酸浸出に対する適応性に関して、鉱石品質が徐々に悪化することから 2022 年にはこの数字が 5.5 t まで増加すると予測している。しかし、SxEW による電気銅生産量が 2014 年から 2022 年にかけて約 30% 減少する見込みで、生産量の減少とともに硫酸消費量も減ると見られている。このため、2022 年の硫酸消費量は 670 万 t まで減少、消費と生産のバランスが取れるのは 2019 年頃と予想されている。

(2) ブラジル

Anglo American、Amapa 鉄鉱石鉱山を 100% 売却

メディア報道によると、Anglo American は、Amapa 鉄鉱石鉱山(Amapa 州)を、Zamin Ferrous 社(英)に対し 266 百万 US\$ で売却すると発表した。Anglo American は、2013 年 1 月、同社が保有する権益 70% について Zamin Ferrous 社へ売却することを計画したが、2013 年 3 月 28 日に起きた積出港・Santa-na 港施設の崩壊事故後、30% 権益を保有する Cliffs Natural Resources 社との間で、Zamin Ferrous 社への Amapa 鉱山の 100% 売却に向けて協議を続けていた。Zamin Ferrous 社は、まず 136 百万 US\$ を支払い、その後 5 年間にわたり鉄鉱石の取引価格に応じて最大 130 百万 US\$ を支払う。Anglo American は、本売却代金を負債の返済に充てる。本取引は Amapa

州当局の承認が必要で、年末までに完了する見込みである。Amapa 鉱山売却取引の一環として、Anglo American は Santana 港事故に関連する保険金請求への対応が必要となるが、Liberum Capital 社によると、その額は 170 百万 US\$ とされる。Anglo American は、積出港施設崩壊事故によるアマゾン川環境汚染に対して 20 百万 BRL(約 9.1 百万 US\$) の罰金を科せられた経緯がある。

Anglo American は、2008 年に Amapa 鉱山の 70% 権益を 55 億 US\$ で購入。その後、2012 年までに年間生産量を 1.2 百万 t から 6.1 百万 t まで増大したが、本資産をノンコア資産として位置付け、売却先を模索していた。Zamin Ferrous 社は、Amapa 州に保有する鉄鉱石処理施設活用の面で Amapa 鉱山取得との相乗効果を得ることが可能となる。Zamin Ferrous 社は、すでにブラジルに 3 つの鉄鉱石鉱山を保有しており、それらすべての鉄鉱石資源量は 15 億 t とされる。

(3) アルゼンチン

Santa Cruz 州の鉱山企業、不服表明しながらも鉱山不動産税を納付

メディア報道によると、アルゼンチン Santa Cruz 州での鉱業不動産税を巡る州政府と鉱山企業間の交渉は不調に終わり、州政府は法律の施行政令を公布した。納税の督促を受けた鉱山企業側は、抗議をしながらも納税に応じているという。Minera Santa Cruz 社(San Jose 銀 - 金鉱山を操業)は 150 万 ARS(約 25.6 万 US\$)をすでに納税、Goldcorp 社(Cerro Negro 金 - 銀プロジェクトを開発中)は 300 万 ARS(約 51.3 万 US\$)、Yamana Gold 社(Cerro Moro 金 - 銀プロジェクト他を保有)は 500 万 ARS(約 85.5 万 US\$)を今後納税する。Patagonia Gold 社(La Manchuria 金 - 銀鉱山を操業)と Pan American Silver 社(Manantial Espejo 銀 - 金鉱山を操業)は、鉱業ロイヤルティの前払いとして納入した額から差し引くよう要請し、納税しなかった。州政府が鉱業不動産税から得た税収は、1,000 万 ARS(約 171 万 US\$)に届いていないという。

鉱業不動産税は、生産の有無にかかわらず埋蔵量に対して課税されるもので、導入を巡って鉱山企業から強い反発が出ていた。

アルゼンチンでの探鉱投資が停滞

加 Goldcorp は、2013 年 10 月 24 日に発表した 2013 年 Q3 決算報告の中で、Cerro Negro 金プロジェクト(アルゼンチン Santa Cruz 州)への一部の資本支出を延期することを決めたと発表した。認可の遅れにより、主要送電線の建設開始が約 6 か月遅れることや、年率約 25~30% の高い国内インフレ率とそれに連動した切り下げのない換金レート、労働者及び請負企業の生産性、Santa Cruz 州で新たに導入された鉱業不動産税に関連した懸念などが原因としている。資本支出の延期には、すべての探鉱活動の一時中止、Mari-

ana Norte 鉱床の 2014 年末までの開発延期が含まれる。この結果、プロジェクトの開発スケジュール及び初期投資コストの見直しが行われ、商業生産開始は 2014 年 Q4、初期投資コストは 16 億~18 億 US\$ が見込まれている。Cerro Negro 金プロジェクトは低硫化系浅熱水性金鉱床を対象とし、これまでに複数の鉱脈鉱体が発見されている。推定及び確定埋蔵量は、金 454 万 oz(約 141 t)である。

Sun Juan 州、鉱山企業に対し 75% の自州物資・役務調達義務導入を計画

メディア報道によると、アルゼンチン San Juan 州政府は、鉱山企業が購入する物資及び役務の金額のうち 75% は San Juan 州に所在する企業から調達すること、また、労働者の 75% は州内に居住する者とすることを義務付ける法案を近日中に州議会に提出するという。同義務に違反した企業へは、10 万~100 万 ARS(約 16,500~165,000US\$) の罰金が科せられる。その他、法案には州外業者に対する粗売上税及び印紙税の 50% 引き上げが含まれている。

San Juan 州はこの措置により、州内労働者の雇用及び企業売上げの確保を狙っている。Sergio Uñac 同州副知事は、法案は短期間に可決されると明言しており、San Juan 州鉱業協会、アルゼンチン鉱業サービス業者協会の支持を得ているという。

(4) ペルー

Chinalco、Las Bambas 銅プロジェクト買収提案へ

2013 年 11 月 5 日付け地元紙によると、Chinalco(中国アルミ業公司)の Xiangmin 副社長は、天津で開催された中国国際鉱業大会(China Mining 2013)において、Las Bambas 銅プロジェクト(Apurimac 県)の買収提案の内容には自信があるとのコメントを行った。情報筋によれば、Chinalco は、Jinchuan Group(金川集團公司)を含めた複数の企業と合同で、50 億 US\$ の買収額を提示する見込みである。

一方、Minmetals(中国五鉱集団公司)も Las Bambas 銅プロジェクトの買収を目指している。

なお、Merino エネルギー鉱山大臣は、同鉱業大会に出席し、プロジェクト買収に关心を持つすべての企業と協議を行っている。

Constancia 銅プロジェクトの進捗状況

2013 年 11 月 13 日付け地元紙によると、Hudbay Minerals 社(本社: カナダ)は、Constancia 銅プロジェクト(Cusco 県)の開発の進捗状況について、2013 年 10 月時点でのプロジェクト工程は 47% 以上進んでおり、詳細設計は 95% まで進んでいると発表した。

同プロジェクトは 2014 年末の生産開始を計画しており、すでに港湾当局との間で銅精鉱の貯蔵や取扱いに関する契約のほか、電力供給に関する契約を締結している。さらに、Tintaya 銅鉱山(Cusco 県)から Con-

stancia 銅プロジェクトまでの送電線建設を開始したほか、様々な機材の納入等が行われている。

なお、Constancia 銅プロジェクトへの投資総額は、17億8百万US\$となる見通しである。

Madre de Dios 県、違法鉱業取締りに対する抗議行動が終了

2013年10月4日付け地元各紙によると、Madre de Dios 県内で5日間にわたって行われていた、違法鉱業取締りに対する道路封鎖などの抗議行動が終了した。

政府は、インフォーマル鉱業従事者に対しては合法化に向けたプロセスを促進する一方で、違法鉱業に対しては根絶に向けたあらゆる方策を打ち出すと表明している。

なお、政府は最高政令(006-2012-EM)において、「違法鉱業」と「インフォーマル鉱業」を規定している。同政令によれば、「違法鉱業」とは、鉱業活動が禁止されている地域において、行政・技術・社会・環境法規や手続きを守らず行われる鉱業活動であるとする一方、「インフォーマル鉱業」とは、鉱業活動が認可されている地域において、必要な法的手続きを踏まずに鉱業が行われている状態とされている。

政府は、今後インフォーマル鉱業の合法化を促進・支援する一方で、違法鉱業に対しては譲歩の余地なく取締りの対象とする旨明らかにしている。

政府、Santa Ana 銀プロジェクト開発を目指し Bear Creek 社と協議

2013年10月4日付け地元紙によると、Merino エネルギー鉱山大臣は、2011年6月に反対運動を受けて鉱区が取り消された Santa Ana 銀プロジェクト(Puno 県)の実施を目指して、Bear Creek mining 社(本社:カナダ)との友好的な合意形成への道を探っている旨明らかにした。

同大臣は、Santa Ana 銀プロジェクトを取り巻く問題をできる限り早期に解決し、当初は存在していなかった、社会的包摶を考慮した新しいコンセプトに基づく鉱山開発を実現したいとの考えを示した。

Santa Ana 銀プロジェクトは、銀の埋蔵量63.2百万oz(約1,970t)を有し、2012年から年間5百万oz(約156t)の銀を生産する計画であった。

Minmetals、Las Bambas 銅プロジェクト買収提案を提出

2013年10月4日付け地元紙によると、Minmetals は、Glencore Xstrata の Las Bambas 銅プロジェクトの第1回目の買収案を提示したことを明らかにした。

なお、同社のGu代表は、買収については現実的かつ慎重に決断するとし、実際の価値を上回る価格での攻撃的な買収は行わないとのコメントした。また同社は通常、グリーンフィールドのプロジェクトに対する投資は行わず、国外においてはすでに開発段階にある案

件の権益を取得する方がリスクは少ないと考えていると述べた。

一方 Merino エネルギー鉱山大臣は、Las Bambas 銅プロジェクトの買収には複数の中国企業に加えて、豪州、カナダ、米国等の企業が関心を示していることを明らかにしている。

Las Bambas 銅プロジェクトは2015年の操業開始後、年間45万tの銅を生産することが見込まれている。

鉱業石油エネルギー協会、自発的拠出金に類似の制度導入を提案

2013年10月22日付け地元紙によると、SNMPE(鉱業石油エネルギー協会)のChahuan 鉱業委員長は、第2回鉱業石油会議において、2年前に導入されたGEM(鉱業特別税)が地方において活用されていない現状を指摘し、過去に存在していた自発的拠出金のような、鉱業影響下地域に直接裨益する制度を導入すべきだと考えを示した。

自発的拠出金は、2007年から2011年の5年間にわたり導入された制度であり、鉱山企業が利益の3.75%を拠出し、影響下にある地域の社会投資に活用された。一方、2011年に現政権によって導入されたGEMは、中央政府に納付される。このような中、同委員長は、巨額のGEMの一部を自発的拠出金のように、直接的に鉱業影響下地域での社会投資に活用できるよう、制度を見直す必要があると意見した。

一方、同委員長は、金属価格下落による企業の減益により、2014年に地方政府へ還元されるカノン税(所得税の50%)は減少するとの見方を示した。また、地方政府によるカノン税の活用度は依然として低いことから、同税を財源とする予算の執行率を高めるための提案を政府に対して行う方針を明らかにした。

Chinalco の Toromoch 銅プロジェクトが2013年末に生産を開始

安泰科によれば、Chinalco は、2007年にPeru Copper 社(カナダ)の91%の権益を取得したことによって、ワールドクラスのToromoch 銅鉱山のプロジェクトに参加し、同プロジェクトへの初期投資額は22億US\$、銅精鉱の年間生産量は25万tとなる見込み。

Chinalco の関係者によると、Toromoch 銅鉱山は2013年末に正式に生産を開始し、2014年に生産目標を達成した後、銅精鉱生産量は25万tに達する見込み。

Chinalco は現在、総合型鉱業企業への転換を加速している。Toromoch 銅鉱山が2013年末に稼動するとともに、同社がインドネシアで投資しているボーキサイトプロジェクトも2013年に試運転を開始し、さらに計画中の西アフリカ・ギニアのSimandou 鉄鉱石プロジェクトを加え、将来的にChinalco は南米の銅・金鉱石、東南アジアのボーキサイト及び西アフリカの鉄鉱石の3大鉱業生産基地を形成することになる。

(5) メキシコ

NGOがメキシコ議会上院に対し有害物質のさらなる厳格な管理を要請

2013年9月27日付け業界紙等によると、有毒物質を使用する鉱業活動に対し反対運動を行っているNGOグループは、有害物質のさらなる厳格な管理を要請するための提案をメキシコ議会上院に対して行った。

本提案は、メキシコ国内における7つの州の12を超える団体により、有害物質を使用する鉱業活動に対する全国的な反対運動として策定されたものであり、鉱業活動におけるシアン及び水銀の使用を禁止するとともに、自然保護地域または歴史的な遺跡近隣における鉱業コンセッションの付与を許可しないこと及びすべての鉱業コンセッションや探鉱に対し厳格な期限を設けるために、現行鉱業法の改正を要請する内容となっている。

NGOグループによると、鉱業活動におけるシアン及び水銀の使用は、周辺環境やコミュニティに対して甚大な被害を与えたとともに、メキシコ国内の約3万の鉱業コンセッションは、少なくとも20の州における社会活動を破壊したり、水資源、生態系システムやコミュニティに対して厄災をもたらした。

なお、業界筋はシアンの使用禁止が実施された場合、鉱業活動に深刻な影響を及ぼすことになる旨述べた。一例として、Morelos州が本年8月に化学物質の厳格な管理を目的とした条例改正を行った際、加Alamos Gold社(本社:トロント)は、同州に保有するEsperanza(旧Cerro Junil)金・銀プロジェクトにおけるシアンの使用が制限されたことを挙げ、強い懸念を表明した。

Fresnillo社、Noche Buena鉱山における火薬使用許可の一時停止解除を獲得

Fresnillo社の子会社であるMinera Penmont社はSonora州でDipolos鉱山、Soledad鉱山、La Herradura鉱山及びNoche Buena鉱山を操業しているが、2012年に起こされた近隣の共有地所有者からの訴えによって、これら鉱山での火薬使用許可の一時停止が農地問題担当高等裁判所によって下されていた。

2013年10月22日付け業界紙等によれば、これら鉱山のうちNoche Buena鉱山に係る火薬使用許可の一時停止解除がこの度、行政判断として下され、他の鉱山についても早晚、一時停止解除がなされるとの見通しを同社幹部は示している。

メキシコ議会上院、鉱業税制改正を含めた政府税制改正法案を採決

2013年10月30日付け業界紙等によると、29日夜にメキシコ議会上院は、EBITDAに対する7.5%課税等鉱業税制改正を含む政府税制改正法案の一部を採決し、賛成73票、反対50票により、鉱業に関する7.5%課税及び貴金属(金、銀及びプラチナ)の生産に関する

0.5%課税の創設や、一般税制改正として所得税(IRS)、付加価値税(IVA)等の改正に関する一部法案が可決し、残り税制項目は30日に採決される見通しとなった。

今後政府税制改正案のすべての項目が同議会で承認された後、Peña Nieto大統領による公布をもって施行される。

鉱業に関する税制改革が鉱業界へ与える影響を分析

2013年11月4日付け業界紙等によると、鉱業界に対し多大な影響を与える鉱業に関する税制改革案が、保守党である野党第1党PAN(国民行動党)の反対にもかかわらず本年10月末に可決し、Peña Nieto大統領による公布手続きを残し、新たな鉱業税制の2014年1月施行に向けた難関はすべてクリアしたと報じた。

本状況に対し業界関係者は、本税制改革は国家の税収増加を目指したものであるが、鉱業界にとっては金属市況価格の低迷で喘ぐ中、鉱業投資を干上がらせるとの警告を発した。

また、CAMIMEX(メキシコ鉱業会議所)が、所得税30%、鉱業コンセッション税(料金)、労働者分配金10%、鉱業特別税7.5%、貴金属鉱業特別税0.5%の加算により、本税制改正によって鉱業企業が課せられる税率を試算したところ約57%となった。

なお、本税制改革が鉱業界へ与える影響を以下に示す。

◆鉱業特別税(EBITDAに対する7.5%課税)

所得税制度の下、投資、金利及びインフレ率を考慮した控除がなされるが、2013年5月にメキシコ議会下院で承認された税率5%より高い税率が設定されたため、今後メキシコでの鉱業投資が行われなくなる旨が警告されている。

◆貴金属鉱業特別税(貴金属(金、銀及びプラチナ)の生産に関して、鉱業特別税の他にEBITDAに対し0.5%課税)

世界最大の銀生産国であるとともに、金生産量世界第11位に位置するメキシコの地位を脅かすこととなる。

◆地域の持続可能な発展のための基金

鉱山が所在する郡(自治体)及び州における地域経済の振興発展を目的とした基金であり、新たな鉱業税による税収を郡(自治体)及び州に分配する制度であるが、鉱業企業がこれまで地域コミュニティに対し拠出してきた資金を、新たな鉱業税によって増加する納税分に充てるため、これらの資金がカットされる恐れがある。

◆探鉱投資に関する税控除が対象外

所得税法の改正により、探鉱投資に関する税控除が対象外となるため、金属市況価格の低迷下において、利用可能な資金が不足しているジュニア鉱業企業は鉱業活動が困難に陥る。

◆鉱業活動を停止している事業に対する手数料

従前は、鉱業活動を停止している事業に関し、11

年以内の間は割り増し手数料は50%であったが、本税制改革により、10年以上は100%、2年以上はha当たりの手数料を割り増すこととなったため、特にジュニア鉱業企業にとっては重大な影響を及ぼす。

◆その他一般税制改正による影響

国境地域等におけるIVAの優遇措置(現行税率11%)を廃止し16%に統一となったため、国境付近のSonora州、Chihuahua州、Coahuila州及びSinaloa州における鉱業活動は多大な影響を被る。

(6) ドミニカ

Glencore Xstrata、Falcondoニッケル鉱山を一時閉鎖

2013年10月3日付け業界紙等によると、Glencore Xstrataは、ドミニカに保有するFalcondoニッケル鉱山を一時閉鎖した。

同社によると、同鉱山の閉鎖期間は3年間に及び、その結果、職員約1,000人と契約社員約700人が解雇される見通しである。

この背景として、2012年9月に環境保護団体が、同鉱山はドミニカの主要な水源に深刻な影響を与えるとし同鉱山の活動停止を求めたところ、UNDP(国連開発計画)が、同鉱山の環境影響評価報告書は鉱業活動により広域に及ぶ環境への評価、生物の多様性及び社会への影響の評価等が不足していることから不完全であると評価し、本年に入って同社が主に採掘しているBonao地域の北西部近郊Loma Mirandaにおける開発計画に関する申請に対し、政府が採掘許可を不承認とした経緯を有する。

一方、同社は、今般の同鉱山の閉鎖は環境問題には関連していない旨を説明している。

なお、同社は同鉱山の権益の85%を有しており、2012年におけるニッケル生産量は15,186tであった。

環境大臣がFalcondoニッケル鉱山拡張問題に関する調査の必要性を表明

2013年10月23日付け業界紙等によると、Bautista Rojas Gómez環境大臣は、Glencore Xstrataが保有するFalcondoニッケル鉱山の拡張計画の対象となっているLoma Miranda地区に関し、同地区を国立公園に指定することが最善の道であるか否かを決定するためにさらなる調査が必要である旨を表明した。

この背景として、UNDPによる評価結果(同社が作成した同鉱山の環境影響評価報告書は、鉱業活動により広域に及ぶ環境への評価、生物の多様性及び社会への影響の評価等が不足していることから不完全である旨の内容)及びドミニカ国立科学アカデミーの勧告を踏まえ、ドミニカ議会下院が、2013年10月1日に同鉱山の拡張計画に位置する同地区を国立公園に指定することを承認した経緯がある。

同大臣によると、将来、環境影響評価書の認可の是非を決定する前に、UNDPの勧告に従い、同地区的

生物の多様性及び水理地質に関するさらなる調査の実施と、同地区の管理計画の策定を行う必要がある。

これに対し、Rafael Calderón ドミニカ議会上院Loma Miranda地区問題委員会委員長は、さらなる調査には1年の期間を要する旨述べた。

なお、本年10月に同社は、環境問題に関連したものではないと説明を加えた上で同鉱山を一時閉鎖したところであり、閉鎖期間が3年間に及ぶことによって、職員約1,000人と契約社員約700人が解雇される見通しである。

(7) ホンジュラス

大統領候補者が財政再建のため鉱業ロイヤルティの活用を示唆

2013年11月13日付け業界紙等によると、Juan Hernández 大統領候補は、次期大統領選挙に勝利した場合、財政再建のため鉱業ロイヤルティを充当する可能性を示唆した。

与党PN(国民党)の大統領候補者である同氏は、一般租税を引き上げずに財政再建を行う手段として鉱業ロイヤルティを活用することは有効であり、また、鉱業ロイヤルティはこれら財政再建を行う上で必要となる歳入の一つとして考えており、ホンジュラスの経済をこれ以上悪化させないためにも必要であると説明した。

一方、ホンジュラス中央銀行によると、2013年1~8月における鉱業輸出総額は前年同期と比べ5.1%減の176百万US\$となり、これは主として金の輸出総額が前年同期と比べ16.6%減の75.9百万US\$に留まったことが原因である。

なお、本年10月に実施されたCID Gallup社による各大統領候補者に対する国民支持率の調査結果によると、同氏が28%でトップ、自由と復興党(リブレ党)のXiomara Castro氏が27%で2番手に付けている。

同国では、ベルギーNyrstar社が保有するEl Mochoito多金属鉱山及び加Aura Minerals社が保有するSan Andrés金鉱山が操業中である。

(8) グアテマラ

加Tahoe Resources Inc.がEscobal多金属鉱山の2014年の生産計画を公表

2013年11月13日付け業界紙等によると、加Tahoe Resources Inc.は、Escobal多金属鉱山の2014年における銀生産量を560~653t、生産コストを8.85~9.85US\$/ozの10US\$/oz以下とする生産計画を取り締役会で承認した。

同社によると、犯罪組織による襲撃事件や暴力的な開発反対抗議運動等の社会的な混乱に見舞われたにもかかわらず、当初予定の3か月遅れの2014年Q1から商業生産を開始する見通しである。

また、採掘、選鉱及び一般管理費を含めた生産コストが当初試算コストより増加した理由は、鉱山で使用する電力を公共電力からディーゼル発電による自家発

電へ切り替えたためであり、本切替措置は、公共電力使用のために必要な送電線に関連した健康への影響を心配する同鉱山近隣コミュニティーによる抗議運動への対応によるものである。

なお、現在の粗鉱処理量3,500t/日を2017年に4,500t/日に拡張するための工事費に関しては、当初計画よりさらに10百万US\$を投資する計画である。

(9) コスタリカ

憲法裁判所が加 Infinito Gold 社の Las Crucitas 金プロジェクトに関する提訴を棄却

2013年10月22日付け業界紙等によると、憲法裁判所は、加 Infinito Gold 社(本社：カルガリー)が保有する Las Crucitas 金プロジェクトの採掘権取消しは違憲であるとする同社の提訴に対し、本提訴内容は憲法上の許容要件を満たしていないとして棄却した。

この背景として、2008年2月にコスタリカ環境エネルギー通信省地質鉱山部は、同社の現地法人である Industrias Infinito(IISA)社を通じ同プロジェクトの採掘権を付与したが、2011年11月にコスタリカ議会が露天掘による鉱山開発を禁止する鉱業法改正案を可決すると、同年11月に国家管理高等裁判所が同プロジェクトの採掘権を取り消す裁定を下した。その後、6か月間にわたるカナダ・コスタリカ2国間貿易協定に基づく交渉が行われたが、最高裁での上告棄却等により、最終的に鉱業当局により採掘権が取り消されたため、同社は採掘権取消しは違憲であるとして憲法裁判所へ提訴するとともに、世銀のICSID(投資紛争解決国際センター)を通じコスタリカ政府に対して10.9億US\$の賠償請求の訴えを起こした経緯がある。

(10) パナマ

加 First Quantum Minerals 社、2013年末までに Cobre Panamá 銅・金プロジェクトの見直し作業を終了

2013年11月4日付け業界紙等によると、加 First Quantum Minerals 社(本社：バンクーバー)は、パナマに保有する Cobre Panamá 銅・金プロジェクトの見直し作業を本年末までに終了する。

同社の Clive Newall 社長は、現在同プロジェクトの見直し作業は最終段階にあり、本年12月末までに本作業結果及び開発計画を開示する見通しである旨報告した。

また、同社長は、同プロジェクトは大規模かつ複雑である上、買収により傘下に収めた Inmet Mining Corp.(本社：トロント)から継承した評価書には数多くの問題点があり、早急な是正措置が必要であったとしながらも、同プロジェクトの生産性、鉱山へのアクセス、鉱石処理等の向上を含めた見直し作業は順調に進展していると説明した。

なお、同プロジェクトの見直し作業では、当初、初期開発コストとして見積もった62億US\$に及ぶ評価額と開発工期についても修正が加えられる見通しである。

2. 北米

(1) 米国

DLA の備蓄物資 2013年度売却結果と2014年度売却計画を発表

DLA(国防兵站局)が毎月第1週にホームページで発表している前月の備蓄物資売却実績によると、2013年度(2012年10月～2013年9月)は7鉱種の売却計画に対し4鉱種(ベリリウム、フェロクロム、フェロマンガン、タンゲステン)を売却し、売却総額は約1億830万US\$(約102億円)となった。なお、2013年度における買入れ実績は無い。

また10月4日には2014年度の備蓄物資売却計画“ANNUAL MATERIALS PLAN FOR FY2014”を発表した。

物 資	2012年度		2013年度					2014年度	
	年度末在庫量	売却計画量	売却量	売却金額	売却単価	売却執行率	年度末在庫量	売却計画量	
			(t)	(t)	(百万\$)	(\$/kg)			
ベリリウム (金属)	89	54	9	4.5	500.00	16.7	80	16	
クロム(フェロ: 低炭素)	50,838	59,152	5,167	26.45	1.87	23.9	45,671	88,048	
クロム(フェロ: 高炭素)	95,221		8,986				86,235		
クロム(金属)	4,093	454	0	0		0.0	4,093	454	

マンガン (フェロ)	347,931	90,719	1,814	1.702	0.94	2.0	346,117	90,718
マンガン (金属級)	292,136	201,418	0	0	0.0	292,136	90,718	
タルク	1,487	580	0	0	0.0	1,487	907	
錫	4,020	804	0	0	0	4,020	804	
タンゲステン (金属粉)	121	35	0	0	0	121	90	
タンゲステン (鉱石・精鉱)	14,196	2,300	2,235	75.65	33.85	97.2	11,961	3,579
合計	810,132	355,516	18,212	108.302		5.1	791,920	275,334

(2) カナダ

Glencore Xstrata と Vale、サドベリー地域のニッケル鉱山操業に関して連携を模索

報道によると、Glencore Xstrata と Vale がカナダ・サドベリー地域で操業する両社のニッケル鉱山に関して、コスト削減を目的とした連携についての話し合いを復活させた模様である。この話し合いはまだ初期段階のものであるが、長年論じられてきた本地域での採掘や処理等に関する様々なオプションについて、再度議論を復活させたようである。なお、話し合われている協力は両社のサドベリー地域のみとされている。

2006 年に当時の Falconbridge 社と Inco 社が合併を提案した際、合併によるコスト削減効果は 5 億 5,000 万 C\$ に達すると予期されていた。現在、Glencore Xstrata はサドベリー地域で Nickel Rim South 鉱山、Fraser 鉱山、選鉱施設、製錬所を保有しており、Vale は 6 つの鉱山と選鉱施設、製錬所、精錬所を保有している。

Quest 社、Strange Lake レアアースプロジェクトのプレ FS 結果公表

2013 年 10 月 23 日、Quest Rare Minerals Ltd.(以下、Quest 社)は、同社が QC 州(ケベック州)北部に保有する Strange Lake(B ゾーン)レアアースプロジェクトに関する包括的なプレ FS で良好な結果が得られたことを発表した。Strange Lake B ゾーン鉱床は世界最大規模、かつ高品位の重希土プロジェクトであり、また QC 州南部に計画しているレアアース処理プラントは北米でのこの種のプラントでも最大規模のものである。

プレ FS は、Micon International Limited、Process Research Ortech Inc.、AECOM、Hatch Associates Ltd.、Hazen Research Inc.、SLR Consulting Ltd.、RPC により実施された。酸化レアアース生産量は年間 13,650 t で、そのうち 47% は重希土類が占め、総収入の 56% が重希土からもたらされる。プレ FS で

は、QC 州南部に Strange Lake 鉱床から輸送された鉱石を処理する湿式製錬プラントを建設し、4 種類の製品(混合酸化重希土 + 酸化イットリウム精鉱、塩基性硫酸ジルコニウム、高純度酸化ニオブ、混合硫化軽希土)を生産するとしている。2012 年初頭には、1 日当たり 100kg の鉱石を処理するミニパイロット製錬プラントによる試験を開始し、現在、フルスケールのパイロット選鉱施設を建設、2014 年初頭には稼動開始を予定している。

- ・ 初期投資額：25 億 6,500 万 C\$
- ・ 操業費：4 億 3,200 万 C\$/ 年
- ・ 総収入：10 億 4,700 万 C\$/ 年
- ・ 税引後 NPV：18 億 C\$(割引率 10%)
- ・ 税引後 IRR：21.2%
- ・ ペイバック期間：3.5 年
- ・ 採掘量：144 万 t/ 年
- ・ マインライフ：30 年
- ・ 剥土比：0.34

QC 州議会、鉱業法改正法案を否決

2013 年 10 月 31 日、QC 州議会は鉱業法改正法案 Bill 43 に関する採決した結果、賛成 51 票、反対 57 票で否決した。鉱業法改正法案は 2013 年 5 月 29 日に QC 州天然資源省から提出され、8 月下旬から 10 月上旬までの間、農業・漁業・エネルギー・天然資源委員会において特別協議及び公聴会が開催され、10 月から本会議の場で議論されていた。協議及び公聴会の間、政府は、業界から懸念のあった鉱業活動禁止区域の設定に関する政府拒否権を定めた条項等を削除するなど業界側に譲歩していたが、本法案の最大の特徴であった採掘リース権発行の見返りに鉱物処理を QC 州で行うようオペレータに求めることができるという政府の権限を残していた。

連邦政府環境評価局、Taseko 社 New Prosperity 銅・金プロジェクトに対して否定的結論の報告書を提出

2013年10月31日、連邦政府の環境評価局は Taseko Mines Ltd.(以下、Taseko 社)から提案されていた BC 州(ブリティッシュ・コロンビア州)に位置する New Prosperity 銅・金プロジェクトに対して、審査を行っていた審査パネルが評価報告書を環境大臣宛に提出したことを発表した。報告書は 2013 年 7 月 22 日から 8 月 23 日にかけて実施された公聴会からの意見を取り纏めたものであり、審査パネルの結論、根拠及び提言が含まれている。

審査パネルの New Prosperity プロジェクトに対する結論としては、本プロジェクトは環境に複数の深刻な悪影響をもたらし、特にその中でも Fish Lake の水質、魚類及びその生息環境に影響を与え、さらに先住民グループによる伝統的な土地及び資源の利用や彼らの文化的遺産に影響を与えるとしている。また、South Chilcotin 地区のグリズリーの生息数に多大な累積的影響を与えるとも結論付けている。

New Prosperity プロジェクトは、2010 年 11 月に連邦政府により環境許可発行を拒否された Prosperity プロジェクトを Taseko 社が環境影響を低減させるような計画に変更して再提案したプロジェクトであるが、地元先住民グループや環境保護団体の激しい反対にあっていった。

Cliffs 社、ON 州(オンタリオ州)Ring of Fire 地域の Black Thor クロムプロジェクトを無期限停止

2013 年 11 月 20 日、Cliffs Natural Resources Inc.(以下、Cliffs 社)は、同社の子会社である Cliffs Chromite Ontario Inc. が ON 州北部の通称 Ring of Fire と呼ばれる地域に保有するクロムプロジェクト(Black Thor プロジェクト)に関して、2013 年 Q4 までに開発を無期限停止とすることを発表した。同社は、無期限停止の原因として、プロジェクトを生産段階へと推進する際に必要となるインフラ開発に伴うスケジュールやリスクの不確定さにあるとしている。

Cliffs 社は現在、経済性調査や開発・探鉱活動などの技術的作業は停止され、再開の日程は計画されていないと述べている。一方で、ON 州政府、ファーストネーションコミュニティ、その他関係者と協力して、Ring of Fire 地域のインフラの問題点についての解決策を引き続き模索するとしている。

Cliffs 社は、同じく Ring of Fire 地域にプロジェクトを有する KWG Resources Inc. の鉱区に対してインフラ開発のための地表地役権を ON 州鉱業・土地委員会に請求していたが、2013 年 9 月 10 日に申請が却下されていた。

Trevali 社、Caribou 亜鉛鉱山を再開

2013 年 11 月 28 日付け地元報道によれば、Trevali Mining Corp(以下、Trevali 社)は、46 百万 \$ を投じ

て Caribou 亜鉛-鉛-銅鉱山(NB 州(ニュー・ブルンズウィック州)バサースト西 50km)を再開する。

Caribou 鉱山には、近代的な選鉱場と尾鉱処理施設があり、精測／概測資源量は 723 万 t であり、品位は Zn 6.99 %、Pb 2.93 %、Cu 0.32 %、Ag 84.43g/t、Au 0.89g/t である。また、これらとは別に、低品位ではあるが推定資源量 366 万 t も確認されている。Trevali 社は今後 12~24 か月以内に生産を再開する予定としている。

Trevali 社は 2012 年 11 月に Maple Minerals 社普通株 55.4 百万株を 1 株当たり 0.83\$ で買収し、Caribou 鉱山の権益を獲得している。

3. 欧州・CIS

(1) ロシア

閉山処理のための特別基金設置を提案

2013 年 9 月 20 日付け地元報道によると、開発を終えた鉱床及び関連インフラの後処理のため、地下資源利用者に特別閉山処理基金の設置を義務付けることを政府が提案している。

セルゲイ・ドンスコイ天然資源環境相は、かねてより政府及び大統領から指示が出ており、企業がプロジェクトごとに閉山処理基金を作るという構想であると述べている。また、政府資金で閉山処理を行わないようにするため基金の設置は不可欠であるが、開発企業が倒産した場合など、政府資金で閉山処理を行うこととなってしまうと同大臣は述べている。基金の想定金額について同大臣は明示していないが、「数十億ルーブル」という大規模なものになる。すべては個々のプロジェクト次第である。プロジェクト及びライセンスごとに開発対象の処理計画が作成され、それに基づき処理に必要な資金額が算定される。これを毎年特別基金に積み立て、開発地域の後処理に十分な資金を蓄えていく」と述べている。

コラ採鉱冶金会社、生産施設近代化へ

2013 年 9 月 17 日付け地元報道によると、Norilsk Nickel 投資委員会は、コラ採鉱冶金会社のニッケル生産施設近代化事業へ約 96 億 8,200 万ルーブルを投資することを決定した。当該事業は同社の新戦略に基づくものであり、新技術導入等により、環境への負荷が高い老朽化した生産施設が順次更新される予定である。電解プラントへの移行(ニッケルを電解採取する方式へ移行)も予定されており、この事業の投資額は 96 億 8,200 万ルーブルとされており、これにより年間約 12 万 t の電気ニッケルの生産が見込まれている。同社は近代化により製造工程における金属損失が減少し、最終製品販売による収益を最大化できると予測している。

また、コラ採鉱冶金会社では、コバルト生産プロジェクトの一環として、今春よりコバルト精製関連設備の設置が開始されている。当該プロジェクトの投資額

は約20億ルーブルであり、高品質電気コバルトの年間生産量は2015年までに3,000tとなる予定である。

Norilsk Nickel、BHP Billiton、Rio TintoとMaslovskoe鉱床共同開発に向け交渉

2013年9月16日付け地元報道によると、Norilsk Nickelは、ノリリスク工業地区のMaslovskoeプラチナ・銅・ニッケル鉱床の共同開発に向けBHP Billiton、Rio Tintoと交渉を行っている。現在、同社はMaslovskoe鉱床のライセンスの申請を行っているところであり、同鉱床の埋蔵量は、ニッケル72万8,000t、銅112万2,000t、コバルト3万4,000t、パラジウム3万5,462oz、プラチナ1,247万5,000oz、金131万8,000ozとされている。2020年代に採掘のピークを迎える、約100万oz(31t)の白金族金属生産が見込まれている。

Buruktalニッケル工場、生産3倍増へ

2013年10月2日付け地元報道によると、オレンブルク州政府(ユーリー・ベルク知事)とBuruktalニッケル工場(アレクサンドル・シマノフ社長)が、同社のニッケル工場近代化プロジェクトに関する協力協定に調印した。

Buruktalニッケル工場近代化プロジェクトでは、2ゾーン式ヴァニュコフ炉で製錬を行う新規生産施設を稼働し、フェロニッケルを純分で5,000t増産する予定である。近代化により同社のニッケル純分量での年産能力は7,500tとなり、スヴェートルイ居住区の中心企業である同社の操業円滑化と収益性向上が図られることとなる。

オレンブルク州政府は、同プロジェクトに対し有利な条件を保証している。協力協定において利益税・資産税の優遇措置が盛り込まれており、州政府保証に関する予算が2014~2016年州予算に計上される予定である。

プロジェクト投資総額は約69億ルーブルであり、自己資金の他、対外経済銀行からの借入が充てられる予定である。またプロジェクトに関連し、オレンブルク州開発公社、Forshtadt銀行が参加し、Buruktalニッケル工場用の発電設備建設を行う合弁会社が設立される予定である。これにより、製品原価低減効果が見込まれる。

Buruktalニッケル工場側は、州平均以上の賃金水準の新規雇用創出、安定した操業と発展を実現する義務を負うほか、雇用者の労働条件改善と安全な労働環境確保、新技術の指導、従業員に対する社会保障、期限内納税・納付を保証する予定である。さらに同社は、自家発電による電力確保のため、10MWの火力発電所建設計画を立ち上げる意向を有している。

シマノフ社長は「対外経済銀行関連の案件はどれも一筋縄では行かず、当社のプロジェクトも例外ではないのが難しいところだ。それゆえ当社が操業を続け、

税を納め、新規市場を開拓できることについて、州政府と知事には感謝している。今後の課題は適正化とコスト削減だが、州政府の支援があれば容易に実行できる」と述べている。

連邦地下資源利用庁、Bystrinsky金・銅鉱床及びBugdinskyモリブデン鉱床開発延期問題を年内に審議

2013年9月28日付け地元報道によると、Rosnedra(連邦地下資源利用庁)の委員会は、連邦的意義を有するBystrinsky及びBugdinsky鉱床(ザバイカリエ地方)のライセンス変更に関するNorilsk Nickelの提案書を年内に審議する。

セルゲイ・ドンスコイ天然資源環境相は「RosnedraはBystrinsky及びBugdinsky鉱床に関するNorilsk Nickelの提案書を受理しており、年内にも委員会で審議される。ただし、連邦的意義を有する鉱床に関する意思決定は、手続きに従い政府レベルで行われる」と述べている。

Norilsk Nickelは、当初、Bystrinsky採鉱選鉱コンビナートについて、2013年着工、2016年竣工、2017年フル操業化を計画していた。しかし、地域のインフラ未整備を理由にBystrinsky金・銅鉱床の開発開始を2018年に延期することを9月に提案していた。

Bugdinskyモリブデン鉱床の開発及び選鉱コンビナートの操業開始についても、モリブデンの国際価格低下のため、同社は5年延期することを提案していた。

Bystrinsky及びBugdinsky採鉱選鉱コンビナート建設及び鉱床開発には、Naryn1(Borzya)~Gazimursky zavod間の鉄道の建設、Kharanorskaya発電所、変電所からの全長200kmを超える220kV送電線の建設が必要とされている。Norilsk Nickelによると、ライセンスが定めた地下資源鉱区の開発期間は、必要なインフラ施設の操業開始時期とタイミングが合っていないとのことである。

2012年のプラチナ生産は5.9%減30.642t、パラジウム生産は12.5%減87.131t

2013年10月1日付け地元報道によると、2012年、ロシアのプラチナ生産は前年比5.9%減の30.642t、パラジウム生産は12.5%減の87.131tとなった。副産物としてのプラチナ生産は前年比5.8%減の19.862t、二次生産は7.6%減の6.271t、副産物としてのパラジウム生産は15.4%減の79.726t、二次生産は38.6%増の7.403tであった。

Norilsk Nickel、海外資産を完全売却へ

2013年10月4日付け地元報道によると、Norilsk Nickelは、2014~2016年に海外事業及び非中核事業から完全撤退することを予定している。

これまで同社は、海外の不採算事業と非中核事業の資産を売却するためにこれらの資産価値評価を2014

年末までに完了させることとしており、これまでに、Norilsk Nickel 100%保有の休眠中の豪州のLake Johnston ニッケル鉱山、Honeymoon Well ニッケル鉱山、企業としては、南アのニッケル採掘企業Nkomati社(株式50%を保有)、ボツワナのTati Nickel社(株式85%を保有)が売りに出された。

Norilsk Nickelの海外事業には、これら以外に、フィンランドのNorilsk Nickel Harjavalta(同国唯一のニッケル精錬所)、豪州のBlack Swan ニッケル鉱山、Cawse ニッケル鉱山がある。また、非中核事業として電力事業にも出資している。

2014年の国家備蓄パラジウム売却はゼロに

2013年10月5日付け地元報道によると、2014年はロシア国家備蓄からのパラジウム売却が行われない予定である。

ロシア国家貴金属・宝石備蓄機関(ゴフラン)のパラジウム在庫減少により、国家備蓄からのパラジウム売却量は2011年の80万ozから、2012年は25万oz(7.78t)と減少しており、2013年は10万oz(3.1t)にまで減少する予定である。

2011年のパラジウム国際市場は96万ozの供給過剰であったが、2012年には140万ozの供給不足に転じた。パラジウム供給不足は2013~2015年は90万ozレベルとなり、2016年には122万ozに拡大する可能性がある。

ロシアはパラジウム供給で世界一(41%)であり、以下、南ア(35%)、北米(16%)、ジンバブエ(4%)と続いている。このため、ロシア国家備蓄からのパラジウム売却量減少は国際市場に多大な影響を与えており、2012年の世界のパラジウム供給量は11%減の203.6tと2002年以来の低水準で、Norilsk Nickelによる供給量は81.8t(前年比3%減)、ゴフランからの供給量は7.8t(前年の3分の1)であった。また南アからの供給もストライキ等により9%減少し、72.5tであった。

Norilsk Nickel、銅生産は大幅増の可能性も

2013年10月7日付け地元報道によると、Norilsk Nickelは、2018年に向けた生産計画において、ニッケルは現行水準の維持、銅・プラチナ・パラジウムについては2013年生産予定量の10~20%増を予定している。同社は、北極圏支社の年間採鉱量を2018年までに1,850~1,900万tに増加することにより生産拡大を行う予定である。同社パーヴェル・フョードロフ副CEOは「全額とは言わないまでも投資の大部分を北極圏支社に集中させる」と述べている。

これらにより、ニッケル生産量は、22万9,000t(2013年)から、23万~24万t(2016年)、22万5,000~23万5,000t(2018年)と増大する見込みである。

銅生産は、35万8,000t(2013年)から、36万~37万5,000t(2016年)、38万~40万t(2018年)と増大する見込みであるが、ザバイカリエ地方のBystrinsky鉱

床開発計画が実現すれば、2018年には42万~44万5,000t(2018年)まで増大する可能性もある。

プラチナ生産は、62万6,000oz(19.5t)(2013年)から、61万5,000~64万oz(19~20t)(2016年)、66万5,000~69万oz(20.7~21.5t)(2018年)と増大する見込みである。

パラジウム生産は、257万6,000oz(80t)(2013年)から、253万~263万oz(79~82t)(2016年)、273万~284万oz(85~88t)(2018年)と増大する見込みである。

Norilsk Nickel、新たなニッケル回収技術を開発

2013年10月10日付け地元報道によると、コラ採鉱冶金会社(Norilsk Nickelの子会社)の科学技術開発・環境安全部は、硫化鉱原料からニッケルを回収する新技術をGipronickel研究所と共同開発した。新技術は酸素と塩素を活用したリーチングであり、ニッケルとコバルトを含む浸出液から銅硫化物を取り除くことができる。この新技術により、生産工程における精鉱の高温処理を省略することが可能となり、関連する原材料費及び操業費を削減することが可能である。また、原料鉱石からの回収率も最大5%増大させることができる。新技術はロシア連邦知的財産局により発明として認められた。

レアアース産業の活性化

2013年10月18日付け地元報道によると、マントウロフ産業貿易大臣がプーチン大統領との会談において、ロシアは、2020年までにレアアース原料及び最終製品の生産を2万t、金額ベースで約500億ループルに拡大する予定であると述べた。同大臣は毎年10~20%生産を拡大しなければならない、現在レアアースの最終製品生産高は200億ループルに満たない、輸入に頼らず完全に自給すべきであると述べた。

また、同大臣は、数日前にスヴェルドロフスク州でモナザイト精鉱開発の入札が実施され、Rostec社が民間投資家と共に落札したことにも言及した。モナザイトはセリウム等軽希土の製造原料であり、すでに1930年代に核兵器製造向けにモナザイト精鉱が製造され、保管されていた。同大臣は、「長年、モナザイト精鉱の利用技術が開発されなかったが、今は技術が開発され、これまでのストックを利用できる。ストックを活用して1万tを超える各種レアアース酸化物を生産し、積年の在庫を5年で一掃する予定である。これにより、維持・保管関連の予算負担を軽減しながら環境問題も解決される」と述べた。

プーチン大統領は、スヴェルドロフスク州だけでなくシベリアやカレリアにも同様の可能性があると指摘し、地域における事業開始時期の見通しをマントウロフ大臣に尋ねた。これに対し大臣は、Tomtor鉱床(ヤクーチア)の開発を予定しており、来年には開発に着手する見込みで、新事業にはRostec社と民間投資家が参加予定であると述べた。また、来年はまだ技術調

査の段階で採掘開始は2015年となり、技術調査には約20億ルーブルが充てられると述べた。当該プロジェクト費用は6年間で約300億ルーブルが予定されている。

2020年にはレアアースを完全自給

2013年10月18日付け地元報道によると、マントウロフ産業貿易大臣がプーチン大統領との会談において、ロシアは、レアアース開発プログラムに1,450億ルーブル(うち235億ルーブルは予算支出)を投じ、2020年にはレアアースを自給し、輸入を止める予定であると述べた。また、マントウロフ大臣は、今後3年間で、プログラム第一段階として90億ルーブルを支出し、これによりレアアースが備蓄され、2020年には現在の輸入依存から脱却し、ほぼ完全な自給が可能となると述べている。さらに同大臣は、「プログラム実施に際しては、政府予算で開発・製造される製品サンプルの商業利用を義務化し、悪徳投資家からプログラムを守る。このメカニズムの有効性を確信しており、もし効果が得られれば、将来のプログラムにも、また既存のプログラムにも導入する予定である」と述べた。

Rosgeologia社、統一地質調査情報システム創設へ

2013年10月24日付け地元報道によると、ロシアの国営地質調査会社であるRosgeologia社はGRIS(統一地質調査情報システム)を創設する予定である。

Rosgeologia社によると、まず、傘下企業である科学産業センターNedra社、全ロ物理探査研究所、Ir-kutskgeophysics社、Gravimetric expedition No.3社等が保有するデータを統合する全く新しいシステムを構築する予定である。次のフェーズでは、Rosgeofond(ロシア連邦地質フォンド)及びRosgeologia社傘下以外の国内地質調査企業に働きかけ、入手可能なすべての地質調査情報を統一データベースに集約する予定である。最終的には、地下資源利用者が誰でもアクセスできるデータベースにすることを目指している。

ヤクーチアのレアアース鉱床開発

2013年10月30日付け地元報道によると、ICTグループは、Tomtorレアアース鉱床(ヤクーチア)の競売に、国営企業Rostec社との共同参加を予定している。

ICTグループのアレクサンドル・ネシス社長は「技術と良い鉱床が得られれば、すぐにこの分野で競争力を持てるようになる」と述べている。プロジェクト投資額は今後5~6年間で約10億US\$(300億ルーブル)の見込みである。

ロシアで中国産レアアース販売を手がけるTDM96社のアレクサンドル・トポルコフ社長は「Tomtor鉱床の資源は非常に魅力的で、ソ連時代も地質調査が行われていた。中国は、同鉱床を中国の資金により開発する企業を探してきたが、ライセンス関連で多大な労

力がかかるため、結局見つけることができなかった。外国企業がこのような鉱床ライセンスを取得することは非現実的である。レアアースは戦略的に重要な商品であり、ロシアは長年に亘り、この市場への参入を誰にも許さなかった」と語っている。

ICTグループとRostec社は新規鉱床の共同開発にとどまらず、ロシア初のレアアース産業創設も目指している。両社は2018年までの5年間に、さらに10億US\$をレアアース生産に投資することで合意しており、トリウムを含む精鉱からレアアースを生産する合弁企業TriArkMining社をすでに設立している。ICTグループは同合弁企業の株式50%プラス1株を保有している。

ロシアは、世界のレアアース埋蔵量の20%以上を有するにもかかわらず、その採掘、特に生産面で大きな問題を抱えている。ロシアのレアアース原料採掘量は世界の採掘量の約2%に過ぎず、しかも採掘企業はソリカムスク・マグネシウム工場1社のみである。採掘された原料はエストニアで加工され、そこから最終製品として世界市場に出荷されている。

トポルコフ氏は、「ロシアにはレアアースの抽出や分離を行う企業がない。鉱石中には大量のレアアースが存在しており、分離する必要がある。顧客はランタン70%、セリウム20%、その他10%などという混合物は求めていない。産業(航空、石油ガス等)で必要とされるのは最終製品、すなわち即利用可能な分離された金属である。ソリカムスク・マグネシウム工場には施設も能力もあるが、これまでレアアース生産への投資には無関心だった」と述べている。また、同氏は「Tomtor鉱床は、気候条件も過酷だが、最大の問題は道路であり、航空輸送になると原価が大幅にアップしてしまう」と述べている。

AlcoaとVSMPO-AVISMA社が基本合意書に基づき合弁企業設立に向け協議

2013年11月6日付け地元報道によると、米国アルミ大手Alcoaの代表団が、チタン生産企業VSMPO-AVISMA社(Rostec社傘下)の生産拠点を訪問し、主要プラントの視察とともに、チタン合金及びアルミニウム合金製の半製品生産や合弁企業設立に向けた協議を行った。

合弁関連の協議において、VSMPO-AVISMA社のミハイル・ヴォエヴォジン社長はAlcoaとの協力の重要性を指摘し、「合弁設立は、両社が大洋の対岸に位置しながら一つに結ばれたという稀有な出来事であり、両社のビジネスにとって有益なだけでなく、政治面でもプラスである。これだけ大規模な企業同士の協力は、両国間の建設的で効果的な協力の指標となる」と述べている。代表団は主にAlcoa SMZ社(旧サマーラ冶金工場)の鍛造プレス工場幹部から構成されており、同工場をベースに合弁企業が設立される予定である。

なお、合弁企業設立の基本合意書は、VSMPO-AVISMA 社のセルゲイ・チェメゾフ会長(Rostec 社 CEO)と、Alcoa のクラウス・クライインフェルド会長との間で 10 月 21 日に調印されており、今後設立される合弁企業は、Alcoa SMZ 社の鍛造プレス工場をベースに大型鍛造品、翼用部品、シャシー部品の生産を行う予定である。生産開始は 2016 年春を予定しており、それまでにロシア及び国際基準による認証取得手続きを完了させる予定である。現時点での合弁の出資比率は未定である。VSMPO-AVISMA 社は新規設備購入に投資し、新規受注の獲得に力を入れ、大型プレス機で鍛造品生産を行う自社設備を活用する予定である。

ヴォロネジ州のニッケル採掘、抗議行動により延期

2013 年 11 月 8 日付け地元報道によると、ロシア天然資源環境省と Rosnedra は、UMMC(ウラル採鉱冶金会社)傘下のメドノゴルスク銅硫黄コンビナートが所有しているヴォロネジ州ヨルカ及びエラン・ニッケル鉱床の開発延期を決定した。これにより、両鉱床の開発は 1 年延期される予定である。延期の要因としては、地元住民による抗議行動が多発し、ライセンス契約の遂行が疑問視されていることが指摘されている。

(2) カザフスタン

豪 Great Western Exploration 社、Spasskaya 銅鉱床開発合弁企業の権益 50% 取得

2013 年 9 月 25 日付け地元報道によると、豪州の Great Western Exploration(GTE)社は、Spasskaya 銅鉱床開発を行う合弁企業の権益を 50% 取得する契約に調印した。契約調印に伴い、合弁企業の再登記と経営陣の変更が行われる。プロジェクトの地質マッピング及び地表地化学探査はすでに開始されたが、ボーリング機械のサイトへの搬入は一週間後となる見込みである。約 7,000m のダイヤモンド・ボーリングを含む作業の大半は、資源量確認のため、Khadzhikongan 及び Altyntobe 鉱床で実施される。

Spasskaya 銅鉱床はカラガンダの北東 100km に位置し、総面積は 1 万 3,800km² である。鉱床は 10 の鉱体群に分けられ、さらに約 150 の鉱体、8 つの鉱床(Koktas-Sharykty、Kyzylshoky、Altyntobe、Khadzhikongan、Shokay 等)に分けられる。Spasskaya 銅鉱床の 2009 年のカテゴリ C2 推定埋蔵量は銅 135 万 t で、銅平均品位は 1% である。カテゴリ C2 推定埋蔵量とカテゴリ P1 + P2 予測資源量の合計は銅 333 万 t である。

パヴロダール州の銅生産プラント、年内に操業開始へ

2013 年 9 月 18 日付け地元報道によると、カザフスタン・パヴロダール州において、年产能力 3,000 t となる銅生産プラントが 2013 年 Q4 に操業開始する予定である。原料となる硫化鉱及び酸化鉱は、パヴロダ

ール州とカラガンダ州の州境にある Ayak-Kodzhan 鉱床から調達する予定である。

2019 年までの地質調査予算は 1,640 億テンゲ

2013 年 10 月 8 日付け地元報道によると、2019 年までの地質調査拡大のために 1,640 億 KZT(テンゲ)の予算を予定していると、カザフスタン産業新技術省地質・地下資源利用委員会のバザルバイ・ヌラバエフ委員長が述べた。

同委員長によると、国内企業による地質調査分野への投資は 4,900 億 KZT を上回る見込みであり、これらは新規有望鉱区の地質調査に充てられる。

当局は 2014 年から単一産業都市周辺での地質調査実施に取り組む予定である。地質調査は、ジェズカズガン、バルハシ、東カザフスタンほか鉱物資源ポテンシャル拡大を必要とする地域周辺で実施される予定である。

KZT(カザフスタン テンゲ) : カザフスタン通貨
1KZT = 0.0065US\$(2013 年 10 月 22 日現在)

新地下資源利用法を検討

2013 年 11 月 8 日付け地元報道によると、カザフスタン政府は新地下資源利用法案を検討しており、法案は年末までにカザフスタン議会に提出される予定である。法案について、イセケシェフ副首相兼産業新技術相は次のように語っている。

地質調査への投資誘致について、カナダ、南米、豪州の取組みを研究し、豪州のノウハウに基づくモデルを作成した。同時に、法案作成に際しては国益保護と利益バランスの維持に努めている。現行地下資源・地下資源利用法は時代のニーズに合わない条項があり、法のモデルを変える予定である。豪州西部では 2 万 3,000 件の地質調査ライセンスが付与されているが、カザフスタンでは地質調査契約は 400 件しか締結されておらず、その大半が大企業との契約である。こうした状況を変え、中小企業の誘致に重点を置く必要がある。

(3) キルギス

ビシュケクで鉱業関係者による大規模デモ発生

キルギスの鉱業冶金労働組合は 9 月 20 日、大統領が制定した「勤労者年」の祝賀行事としてビシュケクで鉱業企業勤労者がデモを行った。デモ隊の要求事項は次の通り。

- ① 天然資源省を設置して必要な機能と権限を集中し、さらに鉱業冶金分野への資金を拡充し、この分野のレベル及び重要性を高めること。
- ② Jerooy、Taldybulak-Levoberezhny、Togolok、Bozymchak、Terekkan、Trudovoe、Shambesay、Saryzhaz、Kutesai 鉱床のほか、多数の鉱床等の早期開発。
- ③ Kumtor 鉱床における作業の安定的継続。キルギス政府と Centerra Gold 社との交渉結果やキルギ

ス議会の決定如何にかかわらず、生産を停止させないこと。

- ④産金企業の所得税廃止に関する共和国税法の修正。
- ⑤国家環境保全林野庁が実施しているプロジェクト(Aidarken市の一次水銀採掘に伴い発生する地球規模の環境リスク低減プロジェクト)によって、Aidarken水銀コンビナートの操業を停止させることを認めないこと。
- ⑥Full Gold Mining社へIshtamberdy鉱床の開発ライセンス返却及び生産の早期再開に向けた措置を取ること。
- ⑦Terekkan、Perevalnoe、Chapchyma鉱床の地質調査・開発ライセンスを、Kyrgyzaltyn社に供与することを検討すること。
- ⑧キルギス国立工業大学付属の鉱業鉱山技術高等専門学校に対し、独立した高等教育機関として「鉱業大学」のステータスを付与し、相応の資金手当を行うこと。
 - ・鉱業分野の教育・人事政策の国家計画策定
 - ・鉱業系大卒者の就職斡旋
 - ・学生に対するインターンシップの機会提供
- ⑨高山地帯やアクセス困難な遠隔地の在住・在勤者に対する政府保証・補償法の改正は、対象者に対する保証供与条件を悪化させるものであり、これを採択させないこと。
- ⑩現場、鉱床、生産施設における秩序の構築。事業活動の妨げとなる組織や個人の違法行為の禁止。キルギスでは法秩序が維持され、法の優位が確保されなければならない。

政府、Full Gold Mining社に金精鉱の対中輸出を許可

2013年10月13日付け地元報道によると、キルギス経済省は、中国企業Full Gold Mining社が所有する中国への金精鉱輸出ライセンスの効力を回復させた。9月初めには、国家地質鉱物資源庁がFull Gold Mining社のジャララバード州Ishtamberdy金鉱床開発ライセンス1315-AE(2008年1月23日~2017年2月6日)の効力を回復させていたところである。

Ishtamberdy鉱床はジャララバード州アラブカ地区に存在しており、金の推定埋蔵量及び予測資源量は79.5tとされている。

(4) ウズベキスタン

AGMK、Kalmakyr金・銅鉱山の鉱石破碎・コンベヤ設備建設を再開

2013年10月13日付け地元報道によると、AGMK(Almalyk採鉱冶金コンビナート)は、AGMKの主力鉱山であるKalmakyr金・銅鉱山の鉱石破碎・コンベヤ設備の建設を再開した。

AGMKは今春、鉱山開発諸元の見直しに伴い、設備購入入札を一時中止していた。技術面の見直しにより、プロジェクト金額(8,900万US\$)を据え置き、設

備の鉱石年間処理能力を約3分の1増の3,000万tとした。資金はウズベキスタン復興開発基金の融資4,500万US\$及びAGMKの自己資金により賄われている。

Kalmakyr鉱山では、鉱石の主要成分が金と銅となっており、その他に銀、モリブデン、硫黄、セレン、テルル、レニウムが含まれている。埋蔵量は銅約615万t、モリブデン9万8,400tとなっている。

(5) グリーンランド

ウラン等の放射性物質の採掘承認を議会が決議

2013年10月25日付けメディア報道によれば、グリーンランド議会はウラン等放射性物質の採掘を承認する決定を下した。グリーンランドでの放射性物質の採掘については、旧宗主国デンマークが掲げる「例外無き禁止」方針を踏襲する形でこれまで禁止されてきた。2009年の自治権拡大により政治的独立性は確保されたものの、いまだ自治政府の歳入の半分はデンマークからの補助金に頼るなど、グリーンランドでは経済面での自立が喫緊の課題とされてきた。放射性物質の採掘可否をめぐっては、ここ数年世論を二分する論争が展開されたが、10月24日に行われた議会での投票の結果、15対14の僅差で採掘の承認が決議された。放射性物質にはウランの他、レアアースも含まれる。今回の決議を受けHammond自治政府首相は、「失業率増大や物価上昇によりグリーンランド経済は閉塞しつつあり、ウラン採掘に係る『例外無き禁止』方針を見直す時が来た」と談話を発表している。

グリーンランドは自治領ではあるものの、国防や軍事等国政の重要事項についてはデンマーク政府が最終的に決定する権限をいまだ有している。今回の決議を受け、デンマーク政府の貿易・EU関係省は「ウランの採掘、輸出は国防や安全保障に関わりうる問題であるため、(デンマーク政府として)重大な関心を有している」とコメントしており、今後デンマーク政府の承認に当たっては難航も予想される。

議会では併せて、London Mining社のIsua鉄鉱石プロジェクトに関し採掘ライセンスの発行が承認された。同社の2013年10月24日付けプレスリリースによれば、採掘ライセンスの有効期間は30年、ロイヤルティ率は開発資金返済の金利負担軽減を考慮した段階構造となっており、最初5年間が1%、6~10年が3%、11~15年が4%、16年目以降は5%となっている。

(6) ポルトガル

ICSG、銅の供給過剰を予測

2013年9月30日~10月1日、リスボンでICSG(国際銅研究会)の秋季会合が開催され、2013年及び2014年の銅の需給予測を発表した。2013年の銅地金の需給バランスは、生産の伸びが需要の伸びを上回るために、39万tの供給過剰になると予測した。2014年の需給バランスについても、需要は伸びることが期待さ

れるが、既存・新規鉱山からの生産が需要の伸び以上に増加するため、供給過剰幅は63万tになると予測した。

INSG、2013年、2014年ともにニッケル供給過剰を予想

2013年9月30日~10月2日、リスボンでINSG(国際ニッケル研究会)の秋季会合が開催され、日本からは政府代表として経済産業省非鉄金属課、企業代表としては住友金属鉱山他が参加し、その他各国の政府代表、産業団体等合計約60名が参加した。同研究会の統計委員会により発表された2013年の需給推計と2014年予測は以下のとおり。

2013年H1の中国の景気減速による中国国内の需給への影響は、当初予想されたほどは大きいものではなかった。このため、世界の需要は引き続き拡大しているが、伸び率はここ数年に比べるとやや鈍化傾向が見られる。2014年より開始されるインドネシアでの鉱石輸出制限によって市場は今後影響を受けることが予想され、中国はニッケル銑鉄の供給ソースとしてフィリピンからの輸入を近年増やす傾向にある。

2013年の世界のニッケル需給バランスは136.9千tの供給過剰と見込まれ、2014年も引き続き供給過剰が予想されるが(過剰予想量114千t)、中長期的には徐々に需給が引き締まると見られている。

最近のニッケル価格低迷による一部鉱山での減産を受け、2013年のニッケル鉱石生産量は、ここ数年のような2ヶタ台の成長から鈍化し、対前年比6.0%増の2,356.0千tと見込まれている。2014年も価格の大額な回復は難しいとの観測から、同6.3%増の2,504.0千tと予想されている。

2013年の一次ニッケル生産量は対前年比8.2%増の1,906.0千tとなる見込みである。また2014年は、ここ数年続いた新規プロジェクトの立ち上がりラッシュが徐々に落ち着いてくるため、同3.2%増の1,967.4千tとなる見込みである。

一次ニッケル需要については、2013年は1,769.1千t(対前年比6.7%増)となる見込みである。2014年は1,853.4千t(同4.8%増)が予想されている。

ILZSGによる鉛需給予測、2014年は供給不足に転じる見込み

2013年10月2~3日、リスボンでILZSG(国際鉛・亜鉛研究会)の秋季会合が開催され、同研究会により発表された2013年の鉛の需給推計と2014年予測は以下のとおり。

2013年の鉛地金需要は、対前年比5.0%増の11,000千tと見込まれる。中国では、自動車及び電動自転車(e-bike)の増産や携帯電話関連の需要拡大により、鉛地金消費量は2013年、2014年ともに同7.4%増となる見込みである。また米国では、旺盛な鉛蓄電池需要を背景に、2013年は同7.6%の成長が見込まれるもの

の、2014年は軟化し1.5%の微増にとどまると予想される。

2013年及び2014年の鉱石生産量は、豪州等での生産拡大によりそれぞれ5,550千t(対前年比5.7%増)、5,780千t(同4.2%増)と見込まれる。

地金生産に関しては、Glencore XstrataのPorto Vesme製錬所(イタリア)が本年2月に生産を再開し、また主要生産国(豪州、ベルギー、インド、カザフスタン、ペルー等)での生産が拡大することを受け、2013年は11,020千t(対前年比4.7%増)、2014年は11,480千t(同4.2%増)と堅調に推移する見込みである。

需給バランスを見ると2013年は22千tの供給過剰が見込まれるが、2014年は23千tの供給不足に転じる予想である。

ILZSGによる亜鉛需給予測、2013年、2014年ともに120千t前後の供給過剰

2013年10月2~3日、リスボンでILZSGの秋季会合が開催され、同研究会により発表された2013年の亜鉛の需給推計と2014年予測は以下のとおり。

2013年及び2014年の亜鉛地金需要は、それぞれ12,890千t(対前年比4.8%増)、13,540千t(同5.0%増)と見込まれる。中国では内陸部におけるインフラ需要や自動車、機械、家電製品の増産により、2013年の需要は同7.7%増となる見込みである。欧州ではここ数年需要は縮小してきたが、下げ幅は徐々に減少傾向にあり、2013年は同0.8%の減少、2014年は同3.8%の増加に転じる予想である。

鉱石生産量に関しては、Hindustan ZincのRampura Agucha鉱山(インド)での生産拡大やPerkoia鉱山(ブルキナファソ)での生産開始という増加要因が、Brunswick鉱山やPerseverance鉱山(いずれもカナダ)の閉鎖(鉱量枯渇)による減少要因に相殺される形となり、2013年は対前年比1.7%増の13,730千t、2014年は同2%増の14,010千tと小幅な増加にとどまる見込みである。

地金生産量については、中国の生産拡大に牽引され、2013年は13,010千t(対前年比3.4%増)、2014年は13,650千t(同4.9%増)と見込まれている。

結果、需給バランスは、2013年、2014年ともそれぞれ120千t、115千tの供給過剰が予想されている。

(7) 英国

LME、倉庫ルールを改訂、2014年4月1日から施行

LME(ロンドン金属取引所)は2013年11月7日、LME指定倉庫における金属の搬出入に関するルールの改定内容を明らかにし、2014年4月1日から施行すると発表した。2013年7月の改定案では、ルールの対象を、在庫の搬出に100日以上を要する倉庫としていたが、今回の改定によりこれが50日に縮小され、対象となる倉庫が拡大する。一例として、一日当たり

に最低3,000tの搬出を求められている倉庫の場合、一日当たり搬入量を1,500t以上上回る量を搬出することが義務付けられる。

またLMEは倉庫の搬出入量に関するルールに加えて、実物市場がLME運営体制における関与を強化できるようPhysical Market Committee(実物市場委員会)を設置し、6か月ごとに行われるLME倉庫ルールの見直し作業において同委員会が重要な役割を果たせるようにする他、倉庫会社による在庫滞留の不当なインセンティブを監視及び防止といった新方針も発表した。

(8) 欧州

Alcoa、欧州のアルミ圧延施設3か所を売却する可能性

2013年9月25日付けのメディア報道によると、米Alcoaは、同社がスペインのAlicanteとAmorebieta、そしてフランスのCastelsarrasinに有する3か所のアルミ圧延施設を売却する可能性がある。同社はこれらのアルミ圧延施設の成長の機会と株主価値について、戦略的な見直し作業を行う予定であり、その結果次第では同施設の売却につながる可能性がある。なお、同社は低迷するアルミニウムの国際価格に対応するため、2013年5月からの15か月間で計46万tの製錬能力削減を目指として掲げており、各国でアルミニウム製錬所の閉鎖や縮小が行われている。

4. アフリカ

(1) 南ア

Amplatsの白金鉱山でAMCUがストライキ

Anglo American Platinum社(Amplats)が南アに所有する白金鉱山で2013年9月27日、AMCU(鉱山労働者・建設組合連合)に属する鉱山労働者がストライキを開始した。ストライキは同社の事業再編計画の一環として予定されている3,300名の解雇に対する抗議であり、AMCUによる合法ストライキである。AmplatsのChris Griffith CEOは「ストライキや操業停止は、将来的な持続可能性のための計画を阻害するような損失につながり、我々の4万5,000名の雇用者の将来を脅かす。通常の操業に戻れるよう、適切な経路を通してAMCUとの対話を継続する」とコメントした。

Amplatsの白金鉱山、ストライキで3,100oz/日の生産ロス

Amplatsは2013年10月3日、同社のRustenburg及びNorth of the Pilanesburg白金鉱山で継続しているストライキにより、同社の生産に一日当たり3,100ozの損失が生じていると発表した。今回のストライキは、AMCUに属する鉱山労働者が同社の事業再編計画の一環として予定されている3,300名の解雇に対する抗議として2013年9月27日に開始した合法ストライキである。同社の発表によると、10月3日

時点での出勤率は20%未満である。また、同社はAMCUとの対話によりストライキの終結を目指す一方、地方当局と密接に協力してストライキ中の平穏と安定の確保に努めている。

Amplatsの白金鉱山でのストライキ終結、事業再建計画を修正

Amplatsは2013年10月10日、同社のRustenburg及びNorth of the Pilanesburg白金鉱山でのストライキが終結したと発表した。今回のストライキは、AMCUに属する鉱山労働者が同社の事業再編計画の一環として予定されている3,300名の解雇に対する抗議として9月27日に開始した。Amplatsは同社の事業再編計画を見直し、解雇が予定されていた3,300名の労働者に対してvoluntary separation packages(自主退職手当)を与え、またうち1,250名に関しては6か月間、鉱山の再生作業にかかる仕事を提供することで労働者との合意に達した。

なお、Amplatsの発表によると、11営業日にわたる今回のストライキにより、同社の白金生産で44,000ozの損失が発生した。

Western Bushveld白金プロジェクト、Wesizwe社が追加出資見送り

Platinum Group Metals Ltd.(以下PTM社)の2013年10月18日付けニュースリリースによれば、同社が権益74%を保有するWestern Bushveld白金プロジェクトに関し、JVパートナーのAfrican Wide Mineral Prospecting and Exploration(Wesizweの子会社。以下、African Wide社)は26%の権益に見合う開発資金(21.8百万US\$)を出資しないことを明らかにした。追加出資見送りの理由としてAfrican Wide社は、現下の市況ではWesizwe社の投資判断基準に合致しないこと挙げ、今後、本プロジェクトに対する持ち分が希釈されることも起こりうるとしている。これにより本プロジェクトは、将来的に遅延や中断の可能性も見込まれるが、PTM社は現在90百万US\$の流動性を留保しているため、万が一プロジェクトが中断した場合でも資金的には対処可能とコメントしている。

(2) ザンビア

政府、ZCCM-IHに対する保有株式を50%以下に削減する方針

2013年10月8日付けメディア報道によれば、ザンビア政府は現在、国営鉱山公社ZCCM-IHの株式87.6%を保有しているが、これを50%にまで引き下げる方針であることをYaluma鉱山大臣が明らかにした。ZCCM-IHは、1970年代から90年代にかけて行った鉱山国有化政策の中核機関であるZCCMを前身とし、90年代後半からの民営化の過程で政府権益の受け皿として持ち株会社に改組された。現在、Konkola銅鉱山やKansanshi銅鉱山等国内主要鉱山の権益を20%

前後保有しているが、Yaluma 鉱山大臣は今回の決定について「我々は過去に行った国営化とは決別し、鉱業セクターの民営化を一層推進する」とコメントしている。

Sata 大統領、鉱石・精鉱輸出税の停止を撤回

メディア各社報道によると、ザンビアの Michael Sata 大統領は 2013 年 10 月 28 日、同国からの銅、ニッケル、亜鉛、鉛、銀、ウランの鉱石及び精鉱の輸出に対する 10% の輸出税を停止するという法律を直ちに撤回するよう命じた。同法は 2013 年 10 月 23 日に同国の Alexander Chikwanda 財務大臣が発表した法律で、2013 年 10 月 4 日から 2014 年 9 月 30 日まで輸出税が停止されることになっていた。報道によると、Chikwanda 財務大臣はすでに輸出税を復活させるという法令に署名した。ザンビア鉱業協会のスポーツマンは「このような政府の政策は、ザンビアにおける鉱業プロジェクトの実行可能性を脅かす」とコメントし、懸念を表明した。

なお、同国で操業する First Quantum Minerals Ltd. では製錬能力不足のため 6.5 万 t の銅精鉱の在庫が積み上がっているとされ、前週には輸出税の停止措置を歓迎していた。

(3) DR コンゴ

Ivanhoe 社が Kamoá 銅プロジェクト等の開発資金として最大 108 百万 C\$ を調達

Ivanhoe Mines 社の 2013 年 9 月 23 日付け発表によれば、同社は DR コンゴで現在探鉱中の Kamoá 銅プロジェクトや Kipushi 亜鉛・銅プロジェクトにかかる開発に向けた資金として最大 108 百万 C\$ を調達することを明らかにした。今回の調達は、私募により額面 2C\$ の株式 50 百万株を発行する予定であり、うち同社の Friedland 会長が約 25 百万 C\$ の株式を引き受けける見込みである。

国営 Gecamines、Kamoto Copper Company における権益を売却へ

メディア報道によると、国営鉱山会社 Gecamines は、Kamoto Copper Company(KCC)において同社が有する 20% の権益の売却を検討中であり、すでに権益獲得を希望する 14 社との話し合いを行っている。Gecamines は 2015 年までに同社の銅生産量を 10 万 t/ 年へと増大させることを目標としており、生産量拡大が期待できるプロジェクトへの資金調達のために、複数の JV プロジェクトにおける同社の権益を売却している。同社の Albert Yuma 会長は「入札に参加した 14 社と協議を行っており、権益売却に向けた作業を進めている」とコメントした。なお、KCC における筆頭株主はスイス Glencore Xstrata であり、第一先買権を有している。

政府、Tenke Fungurume 鉱山への電力をザンビアから買電

2013 年 10 月 1 日付けメディア報道によれば、DR コンゴ政府は、Tenke Fungurume 銅・コバルト鉱山(権益比率: Freeport McMoran 56%、Lundin Mining 24%、Gecamines 20%)において国営電力公社 SNEL からの電力供給が不足しているため、ザンビアから電力供給が受けられるよう同鉱山を支援することを Ponyo 首相と Kabwelulu 鉱山大臣が明らかにした。政府の発表によれば Katanga 州では 332MW の電力が不足しており、同鉱山では SNEL との契約で定められた電力量を供給されていないため、減産を余儀なくされている。

DR コンゴ政府は 2014 年 1 月より銅・コバルト精鉱の輸出禁止を実施する予定であるが、国内の電力不足によって製錬所の稼働率が低下しており、輸出禁止の実効性が担保できるかどうか関係者は注視している。

(4) モザンビーク

Tete 鉄鉱石プロジェクトにかかる電力調査を電力公社と共同実施

Baobab Resources Plc. の 2013 年 10 月 11 日付け及び 24 日付けニュースリリースによれば、Tete 州にて現在 F/S 中の Tete 鉄鉱石採鉱・銑鉄プロジェクトに關し、操業に必要な電力供給にかかる調査を EDM (モザンビーク電力公社) と共同で行うことを発表した。調査は電源や電力供給体制の検討の他、料金水準の設定等に關し行われ、調査結果は現在実施中のバンカブル F/S の判断材料の一つとなる。

また同社は、本プロジェクト推進のため 750,000 £ の追加出資を AMED(African Minerals Exploration & Development 社)より受け入れ、これにより AMED は Baobab の株式 26.8% を取得した。AMED は今後、37.85% まで株式を取得できるオプションを保有している。

(5) ジンバブエ

中国・北方国際、プラチナの生産に参加

安泰科によれば、報道によると、中国北方国際合作株式有限公司(以下、北方国際)は、企業 2 社と協力し、2014 年 Q1 にジンバブエのプラチナ生産に参加する見込み。

ジンバブエは、世界で主要なプラチナ生産地域で、現在、その生産量は世界の 6% を占める。ジンバブエ鉱業部門の報告によると、2013 年に同国のプラチナ生産量見込みは 36.5 万 oz である。報道によると、ジンバブエ国有企業である Zimbabwe Mining Development Corp.(ジンバブエ鉱業発展公社)は、北方国際と Eurasian Natural Resources Corp. 社とともにプラチナ生産を展開することに決定した。Eurasian Natural Resources Corp. 社が北方国際とともに作成した測定報告書も 2013 年末に完成する見込みで、生産許可証

は、Anglo American Platinum(ADR)社及びImpala Platinum Holdings(IMP)社から取得することになる。

未加工の白金、輸出停止の可能性

メディア報道によると、ジンバブエ政府は同国における白金の精錬能力強化を促進するため、同国からの未加工の白金(raw platinum)の輸出停止措置の実施を検討している。Robert Mugabe大統領は、同国での精錬所建設に関する2年前の政府指令を同国で操業する白金会社が無視していると非難し、「ただちに我々の扉を閉じ、未加工の白金が南アに行かないようにならう。前大臣が2年の猶予を与えた。今は、白金会社が精錬所建設を手配する姿を確認しなければならない」とコメントした。ジンバブエは世界第2位の白金埋蔵量が確認されているが、同国で操業する白金会社は白金の精錬を南アで行っている。なお、同国では、白金生産大手のAnglo American Platinum及びImpala Platinum Holdingsが操業を行っている。

(6) タンザニア

投機目的の探鉱ライセンスを無効措置

2013年10月17日付けメディア報道によれば、タンザニア政府は先月、100件を超える探鉱ライセンスを無効としたことをMseleエネルギー・鉱物副大臣が明らかにした。無効となった探鉱ライセンスは、鉄鉱石、銅、貴石等を対象鉱種とする初期探鉱段階のものが多く、そのほとんどは投機目的で保有されていた模様。タンザニアでは2010年に新しい鉱業法が制定され、探鉱ライセンス保持者の義務として四半期ごとの進捗報告の提出等が規定されているが、今回無効とされたライセンスの多くはこれらの義務を履行していないとのこと。

(7) ギニア

Nimba鉄鉱石プロジェクト、政府より鉱石積み出しに係る許可取得

Sable Mining社(ロンドンAIM上場)の2013年10月11日付けニュースリリースによれば、同社が現在探鉱中のNimba鉄鉱石プロジェクト(同国南東部、リベリアとの国境付近)の鉱石輸送に関し、リベリア国内の鉄道を経由し、リベリア南部Buchanan港より積み出すことについてギニア政府より許可を得たことを明らかにした。ギニア・リベリアの両国政府は1989年に地域統合促進にかかる合意を結んでおり、今回の許可是本合意に基づくもの。

Nimba鉄鉱石プロジェクトのFe平均品位は59.4%、資源量(JORC規程準拠、予測及び概測)は135.5百万t(カットオフ品位Fe 40%)であり、DSO(直接積出鉱石)により2015年に生産開始予定である。

(8) シエラレオネ

天津物産集団公司がTonkolili鉄鉱石プロジェクトの権益を追加取得

African Minerals Ltd.の2013年9月26日付け発表によれば、同社が現在操業中のTonkolili鉄鉱石鉱山に関し、権益16.5%を990百万US\$で中国・天津物産集団有限公司(Tewoo社)へ売却することを明らかにした。Tewoo社は今回の権益取得によって、最大14百万t/年の鉄鉱石を今後20年間に亘りオーフテイクする権利を獲得した。Tewoo社は本プロジェクトの権益10%をすでに保有しており、25%の権益を保有する山東鉄鋼の持ち分と合わせると、中国企業が権益の過半(51%)を押さえことになった。

5. オセアニア

(1) 豪州

Gold Fields社、Barrick Gold社からWA州(西オーストラリア州)の金資産を購入

2013年10月1日、Gold Fields社はBarrick Gold社がWA州に保有するGranny Smith金鉱山、Lawlers金鉱山及びDarlot金鉱山(以下、Yilgarn South)を2億7,000万US\$で買収する取引を完了したと発表した。2012年12月31日時点において、Yilgarn Southの金量は確定及び推定埋蔵量260万oz(80.9t)、精測及び概測資源量60万oz(18.7t)及び予測資源量120万oz(37.3t)が計上されている。この買収の結果、Gold Fields社の国別金生産量の42%が豪州となり、残りはガーナ33%、ペルー13%、南ア12%となる。

Rio Tinto、WA州鉄鉱石インフラPhase1拡張工事の完了、WA州鉄鉱石事業を年産3億6,000万tへ拡張する計画を発表

2013年10月2日、Rio TintoはWA州鉄鉱石インフラに関するPhase1拡張工事が完了したとしてCape Lambert積出し港にて式典を行った。Rio Tintoのピルバラ地域における年間鉄鉱石生産量2億9,000万tへの拡張の一翼を担うCape Lambert港B埠頭は、WA州Colin Barnett首相によって開港が公認された。

2013年11月29日、Rio Tintoは同社ウェブサイトにおいて、WA州鉄鉱石事業を年間生産量3億6,000万tへ拡張する計画を発表した。まず既存鉱山を拡張することにより、低コストかつ早期に現在拡張中のインフラ設備への給鉱量を増加させる。鉄鉱石の年間生産量は2014年H1までに2億9,000万tに拡張し、2014年から2017年の間に年間生産能力を6,000万t以上増加させる。低コストの既存鉱山拡張による増産は主に今後2年間に行われ、年間生産量は2015年に3億3,000万t以上に拡大する。既存鉱山の拡張には、Brockman 2、Brockman 4、Yandicoogina、Paraburdoo及びWest Angelasが含まれる。

また現在先行している港湾、鉄道及び電力等インフ

ラの拡張は、2015年H1には3億6,000万tのインフラキャパシティとなるとしている。一方でグリーンフィールド案件であるSilvergrass鉱山及びKoodaideri鉱山に対する投資決定は、それぞれ2014年Q4以降及び2016年以降に延期された。

SA州(南オーストラリア州) Honeymoonウラン鉱山、ロシアのARMZの100%所有へ

2013年10月10日地元紙は、ロシアの国有企業でウラン生産最大手であるJSC Atomredmetzoloto(以下ARMZ)によるUranium One社(本社トロント)の100%子会社化にともない、2013年10月18日にUranium One社がSA州に所有しているHoneymoonウラン鉱山がARMZの100%所有になる、と報じた。Uranium One社は同社の普通株式51.4%を所有していたARMZ社と2013年1月に友好的企業買収に関する契約を締結していた。

BHP Billiton、Groote Eylandマンガン鉱山の拡張工事を完了

2013年10月10日、BHP Billiton(以下BHP)は同社ウェブサイトにおいて、NT準州(北部準州)Groote Eylandマンガン鉱山(以下GEMCO:権益比率 BHP 60%、Anglo American 40%)の50周年を祝うと同時にGEMCOの拡張工事が完了したことを発表した。GEMCOの拡張工事には5年間で4億6,200万A\$が投じられ、そのうち今回完了した2億7,900万A\$の第2ステージの拡張工事では年間生産能力が420万tから480万tに拡大され、さらにインフラの能力は590万tに拡張された。GEMCOは50年間で8,000万t以上の鉱石を輸出している。

QLD州(クイーンズランド州)及びNSW州(ニュー・サウス・ウェールズ州)、鉱業権認可手続きの簡素化を進める

2013年10月14日付け業界誌は、QLD州政府は石炭及び鉱物資源探査に関する認可手続きを見直し、認可までの時間を半分にする法案を提出したと報じた。この結果、現在平均で22か月を要していた許認可までの日数は、Native titleが必要な場合は12か月以内、必要ない場合は6か月以内と大幅に短縮されることになる。

2013年10月17日付け地元紙は、NSW州政府は認可時間及びコスト削減のために採掘権認可に関する簡素化を行ったと報じた。この結果、石炭以外の鉱山に関する条件は23から8に削減される。また、NSW州政府は許認可手続きの短縮を約束しており、鉱物資源探査及び採掘権は以前の平均80日から45日に、石炭探査及び採掘権は同150日から95日に、更新手続きは同100日から55日にそれぞれ短縮されるとしている。

連邦政府、炭素価格制度、鉱物資源利用税を廃止する法案を発表

2013年10月16日付け地元各紙は、連邦政府が15日に炭素価格制度を廃止する法案を発表したことを伝えている。法案は11月4日までPublic Consultation(公開協議)にかけられ、その後11月12日に国会に付議される予定。Abbott首相は炭素価格制度を廃止することにより、電力価格は9%低下、ガソリン価格は7%低下し、一世帯当たりの年間支出が550A\$低減されると主張。また、同首相は世論を鑑みれば野党労働党は法案に反対することはできないはずだと発言している。Australian Industry GroupのWilcox CEOは同法案を歓迎するとコメントしている。

2013年10月24日付け業界誌は、連邦政府は、労働党政権によって2012年7月から導入された鉱物資源利用税を廃止する公開草案“Minerals Resource Rent Tax Repeal and Other Measures Bill 2013”を発表したと報じた。

法案が可決されれば、両制度は2014年7月1日に廃止される。

連邦政府の環境認可簡素化計画

2013年10月16日付け地元紙は、環境認可を単一組織で実施するために各州政府と覚書(MOU)に署名することに連邦政府の閣僚が同意したと報じた。このMOUへの署名は、環境認可簡素化及び認可プロセスの“one-stop shop”設置に関して計画されている3つのステージの最初の段階となる。第2ステージでは連邦-州政府の二者間によって評価プロセスについて合意され、第3ステージでは12か月以内に二者間によって認可プロセスについて合意される。この計画によって州政府にはプロジェクトを認可する権限が与えられ、連邦政府の職員は認可手続きを早めるために州政府に貸し出されることもある。この計画はグリーン党及び環境団体から強い反対を受けている一方、産業界からは強い支持を受けている。

QLD州天然資源鉱山大臣、探鉱支援プログラムについて発表

2013年10月23日、QLD州Andrew Cripps天然資源鉱山大臣は同州ブリスベンで開催されたMining 2013 Resources Conventionで講演し、鉱山業界のQLD州への貢献を紹介するとともに、QLD州における探鉱活動を支援するため3年間で3,000万A\$が拠出されるFuture Resources Programの一環として、QLD州政府は今後3年間で750万A\$を重要度の高い地球科学プロジェクトに支出することを紹介した。

BHP Billiton、WA州での鉄鉱石生産量が過去最高値を記録

2013年10月23日付け地元各紙等は、BHP BillitonのWA州におけるQ1(2013年7～9月)鉄鉱石生産量

が5,400万tとなり、過去最高値を記録したと報じている。これにより同社はWA州における2013-2014年度の鉄鉱石生産量を従来予測値より500万t増となる2.12億tと推測。Q1の鉄鉱石生産量の伸びはJimbblebar鉱山の拡張が6か月前倒しで実施されたことが大きな要因としている。Jimbblebar鉱山は2014-2015年度末に生産能力が3,500万t/年となる見込みであり、拡張計画の完了後の生産能力は5,500万t/年となる見込み。これにより同社のWA州における鉄鉱石生産能力は2.6億~2.7億t/年となることが見込まれている。

WA州、認可手続きの簡素化を進める法案について発表

2013年10月30日、WA州政府は政府ウェブサイトにおいて、形式的な手続きを減らし、透明性を改善することで、WA州資源産業への投資を奨励する新しい鉱山関連法案を週内にも発表するとアナウンスした。WA州Bill Marmion鉱山石油大臣によれば、1,020億A\$(約10兆円)の価値を持つ資源セクターが州経済に大きな貢献をしているWA州において、同法案は資源開発に関する許認可手続きの主要改革の第一歩であるとしている。一方で、どのような代償や犠牲を払ってでも資源開発を進めることを意味していないと強調した。同大臣は、今回の法案はReforming Environmental Regulation program(環境規制改善プログラム)の要求を満たすための法制度改訂の取り組みであり、コンプライアンスを強化し、リスクに基づく評価システムを補強するための追加の法制度の改革が2014年に導入される計画だと述べている。

中堅鉱山会社、厳しい市況に直面

2013年11月11日付け地元紙は、PwCがまとめたASXに上場する時価総額50億A\$以下の中堅鉱山会社上位50社の現状について報じた。PwCの報告によると、中堅鉱山会社は厳しい市況に直面しており、2012年7月~2013年6月の1年間で時価総額にして170億A\$(33%)分を損失している。また今回、中堅上位50社の時価総額350億A\$が純資産価値390億A\$を下回り、これはPwCが豪州鉱山に関して報告を始めた2007年以降初めてのこととなった。PwCは、問題はコストの7%上昇、コモディティ価格の下落と指摘している。2012年10月~2013年9月の1年間で発表されたM&Aは15件で62億A\$と、前年同期の25件249億A\$から大きく減少している。

NSW州政府、鉱業権取消しに関する法案を可決

2013年11月22日付け地元紙によると、QLD州政府は贈収賄によって取得された探鉱及び採掘権を取り消すことができる法案を2013年11月21日に可決した。現在、Cascade Coal社のMount Penny及びNu-Coal社のDoyles Creekの探鉱権取得に関して贈収賄の調査が行われており、これらの探鉱権は取り消され

る可能性がある。

Cape Alumina社が計画中のQLD州Pisolite Hillボーキサイトプロジェクト、新たに導入される環境規制により実質的な開発中止に、Rio TintoのSouth of Embleyボーキサイト開発計画に影響の恐れ

2013年11月22日付け地元紙は、QLD州Campbell Newman首相が2013年11月20日に同州Cape York半島の一部を“Strategic Environmental Area(SEA)”に指定したため、Cape Alumina社(本社: QLD州Brisbane)のPisolite Hillsボーキサイトプロジェクトが実質的な開発中止に追い込まれた、と報じた。同プロジェクトは2015年の生産開始が計画され、15年以上にわたって1,700名以上の雇用を創出すると見込まれていた。2012年8月時点では、QLD州選挙によって2012年3月に労働党政権に代わって政権を獲得した自由国民党が、前の労働党政権が導入したWild Rivers法(河川から1kmまでの地域における環境負荷の大きい活動を禁じる法律)の廃止を計画し、Cape York地域の広域土地利用については慎重に吟味し開発を奨励する計画と報じられていたが、状況が一変した。なお、Cape Alumina社はMetroCoal社(本社: QLD州Brisbane)との合併を計画していたが、両社は今回のQLD州政府のSEA発表を受けて合併を進めないと同意した旨のプレスリリースを2013年11月22日に発表している。

2013年11月23日付け地元紙はSEAに関連して、Rio Tintoが計画しているSouth of Embleyボーキサイトプロジェクトに18か月間程度の遅延が予想されると報じた。本プロジェクトは2013年5月に連邦政府の承認を得ているが、実際の鉱山開発には環境アセスメントを含めた州政府の規制認可が必要となる。

(2)パプアニューギニア

Glencore Xstrata、Frieda Riverプロジェクトを売却

2013年10月31日、Glencore Xstrataは、同社子会社が81.82%の株式を保有するパプアニューギニアのFrieda River銅・金プロジェクトに関し、その全株式をPanAust社(本社: QLD州Brisbane)に売却するshare sale agreement(SSA)に署名したことを発表した。SSAは2014年9月30日までに必要な規制認可を受ける条件を含んでいる(両社合意に従い、必要に応じて延長可能)。取引総額は1億2,500万US\$で、まず7,500万US\$が2回に分割されて支払われ、残る5,000万US\$はFrieda Riverが開発された後、PanAust社権益分のNet Smelter Return 2%として受領する。

6. アジア

(1) 中国

〈政策に関する動向〉

国家発展改革委員会、上半期非鉄金属産業の運営状況の分析を発表

安泰科によれば、国家発展改革委員会は、2013年上半期の非鉄金属産業の運営状況の分析を発表し、生産能力の過剰と経済効率の低下が依然として業界が直面する重要な問題であると指摘した。下半期には、厳しく総量を規制し、非鉄金属の新材料の開発を強化し、高度加工製品の活用を拡大する。

国務院、生産能力過剰産業の統合再編を促進

安泰科によれば、中国国務院は鉄鋼、セメント、電解アルミニウム、板ガラス、船舶などの業種の生産過剰問題を解消していくために、「生産能力過剰矛盾を解決するための指導意見」を発表し、生産能力過剰矛盾を解決するための以下の8つの任務を定めた。

1) 生産能力のやみくもな拡張の抑制、2) 違法生産能力の整理、整頓、3) 立ち遅れた生産能力の淘汰、閉鎖、4) 産業構造を改善、調整、5) 国内市場の需要拡大への注力、6) 積極的な海外の成長空間の拡大、7) 企業の経営革新を強化し、イノベーション主導型の原動力の向上、8) 政府管理の刷新、公平な環境の創造、市場メカニズムの改善、長期的なメカニズムの確立

『2013年中国鉱産資源報告』を発表

「2013年中国鉱産資源報告」の編集作業が完了した。同「報告」によると、中国の2012年の鉱物資源探査費用は、1,200億元を超え、ボーリング探査作業量は3,419.19万m³であった。新たに増加した埋蔵量は、石油15億t、天然ガス9,610億m³で、新たに1億t級の油田4か所、1,000億m³級のガス田3か所、50億t級の炭鉱4か所、国内最大級の超大規模ウラン鉱山1か所を発見した。新たに発見された埋蔵資源は、石炭616億t、鉄鉱石40億t、銅431万t、金917t、カリ塩1,461万tである。2012年末時点での技術的に採掘可能な資源埋蔵量は石油33.3億t、天然ガス4兆4千億m³で、探査による確定埋蔵量は石炭1兆4千億t、鉄鉱石775億t、銅9,037万t、ボーキサイト38億t、金8,196t。

国土資源部、鉱業権の改革を先行させ、審査・認可権限の移譲も考慮

業界専門家によると、中国の資源分野における市场化改革の余地は極めて大きく、国土資源部は多くの改革案を推進しており、鉱物資源の大規模探査に関する審査・認可権限を各省の地方政府に移譲することも含まれている。鉱業権の管理、審査・認可、開発分野では、市場の要求に一致していない部分がかなり多く、中国政府は鉱業権の改革や探査・採掘一体化の奨励など、鉱物資源の大規模探査に関連した各種改革を実施

する予定。

レアアース総合回収利用企業を2014年指令性生産計画指標の申請対象に初めて組み入れ

中国工業情報化部が公序は、2013年9月に「2014年レアアース指令性生産計画の申請に関する通達」を発表した。関連省(自治区)の工業主管部門、関連企業に対して2012年6月13日から実施している「レアアース指令性生産計画管理の暫時方法」の規定に従い、レアアース鉱山企業、製錬分離企業及び総合回収利用企業の2014年レアアース生産計画指標の申請事業を本格的に実施する。

工業情報化部、レアアース産業の違法行為取り締まりを常態化する方針

2013年8月15日から11月15日にかけ、中国工業情報化部や公安部など7部門と地方政府は共同でレアアース生産、採掘、流通などの各分野で違法行為の取り締まりキャンペーンを行っているところであるが、以後違法行為取り締まりを常態化させる予定。当初の計画によると、キャンペーンは具体的に①各省市による自己審査段階、②部門共同検査段階、③整頓改善作業の総括段階という3段階に分けて行う。

広東省、レアアースの統合に効果が現れ始める

広東省のレアアース資源統合の主体として広東省レアアース集団がレアアース統合事業を雲南省に展開している。地方保護主義により、レアアースの省をまたぐ再編は非常に難しく、省をまたぐ再編を実現できた地方の国有企業は、江西銅業(四川軽希土を再編)のほかに、広東省レアアース産業集団のみである。

〈企業に関する動向〉

電解アルミニウム企業は中国西部に進出する傾向、中部・東部の生産能力の伸び率が下降

中国の2013年1~8月の電解アルミニウム総生産は1,424.24万tと前年同期比6.79%増加した。ここ10年間、中国の電解アルミニウム生産は増加し続けており、国内の電解アルミニウムも継続的な供給過剰となっている。

2012年の電解アルミニウム生産量を地域別に見ると、河南省が電解アルミニウム生産量第1位で、総生産量の18%を占めている。その次は青海省、山東省など。中国の電解アルミニウム生産は、主に西部地域に集中し、例えば青海省、内モンゴル、甘肅、寧夏、貴州、新疆、雲南、四川などの生産量は、総生産の65%以上を占めている。西部地域には豊富な石炭・天然ガス資源が埋蔵されているため、西部地域の電力コストは非常に安く、電解アルミニウム企業の進出に極めて魅力的である。このメリットから、中国の電解アルミニウム生産能力は、西部地域に移転する一方、中部・東部地域の電解アルミニウム生産伸び率は今後と

も低下する傾向である。

2013年Q1~Q3、中国鉱山企業の海外投資額は、前年同期比10.9%減少

中国鉱業連合会によると、2013年Q1~Q3中の中国企業の海外鉱業への投資プロジェクト受理数は前年同期比8.0%減の103件であった。海外投資額は31.36億US\$で、前年同期比10.9%減少した。そのうち、合併買収の金額は11.24億US\$、探査への投資額は3.80億US\$、鉱山建設への投資額は14.80億US\$である。対象は101社、主に南ア、カナダ、北アジア、中南米に集中し、主な投資鉱種は、銅、石炭、金、鉄鉱石である。

五鉱有色、海外銅プロジェクトの投資対象を中南米に

中国五鉱有色金属持株有限公司の金霞光総經理によると、五鉱の海外銅プロジェクト投資の重点地域はすでに中南米に方向転換しており、中国と中南米諸国との協力は大きな可能性を秘めている。銅は、チリが世界最大の生産国及び輸出国で、中国が世界最大の消費国及び輸入国である。

包鋼希土、「三集中」環境保護プロジェクトに22億元を投入

安泰科によれば、包鋼希土は「三つの集中」(「三集中」)プロジェクト指揮部を設立し、包鋼希土にとって史上最大となる環境保全プロジェクトの建設を促進する。現在、同プロジェクトは実施段階に入った。なお、「三集中」とは、「集中的な焙焼、集中的な製錬分離、集中的な廃水処理」で、同プロジェクトに22億元(3.5億US\$)を投入する計画。

贛州レアアース鉱山を統合へ、環境保護部から承認を受け生産再開の見込み

環境保護部によると、贛州レアアース集団有限公司傘下である贛州レアアース鉱業有限公司(以下、贛州レアアース)の贛州レアアース鉱山における統合工事(第1期)の環境アセスメント報告書が、中国環境保護部から承認を受けた。贛州レアアースの採掘業務はすでに2年近く生産を停止しており、中国環境保護部の承認を受けた後に生産を再開する可能性がある。生産が再開すれば、イオン吸着型レアアース鉱石の供給が増える見込み。

天津国際鉱業権取引所、2013年11月初めにタンクステンの現物取引を開始

2013年11月、「2013中国国际鉱業大会」期間中に、「中国優位鉱種」の現物電子取引プラットフォームとして天津国際鉱業権取引所が設立される。タンクステンが最初の取引対象鉱產品となる。同取引所の株主であるMinnetalsが、世界のタンクステン資源の35%、中国国内の50%以上を保有しているため、同取引所

が集中的にタンクステン現物を取り扱う優位性が認められる。

金川集団、広西で銅製錬所生産開始

金川集団公司は、防城港市企沙工業団地内に建設した広西金川銅製錬所(年産能力40万t)の生産を正式に開始した。今回の第1期プロジェクトは、銅製錬40万t、硫酸160万t、スラグ選鉱120万t及び全体計画の5つの工事が含まれ、投資総額は121億元で、年間売上額215億元を実現することが可能となる。同プロジェクトには、自溶炉製錬など世界先進レベルに達した重要な優れた技術を取り入れている。

(2) インドネシア

〈鉱物資源高付加価値義務化に関する動向〉

エネルギー鉱物資源省、鉱石輸出禁止を緩和する方針を固める

インドネシア・エネルギー鉱物資源省は、2014年1月から実施予定の鉱石輸出禁止措置に関し、一定の条件の下、その後も輸出を認める方針を固め、政府関係省庁との調整に入ったことを明らかにした。製錬所建設のためのFS作業が完了していることに加え、建設資金の一定の金額を指定銀行などに預託することがその条件となり、2014年1月以降の3年間、製錬所建設完了まで鉱石の輸出許可が認められるとしている。一方、製錬所計画を持たない企業に対しては、2014年1月以降鉱石輸出ができない旨の警告を発する予定である。

政府、進行中の製錬所計画28件に対し、2014年1月以降の鉱石輸出許可を検討

エネルギー鉱物資源省は、製錬所建設が現在実行段階に入っている案件28件について、最終的な評価結果を近日中に取りまとめる予定であるとし、その結果により2014年1月からの鉱石輸出禁止措置以後も例外的に鉱石輸出を認める具体的な対象として検討することを示した。28件の内15件は最低でも工事が60~70%進んでおり、最終的には2015年末までに完成する見通し。これらの案件を進める企業に対しては翌年1月以降も鉱石輸出を認める方向で検討する。

政府、2014年1月の鉱石輸出禁止による輸出額への影響は4.7億US\$未満と試算

BKPM(インドネシア投資調整庁)Mahendra Siregar長官によると、2014年1月から予定されている鉱石輸出禁止による輸出額への影響を試算したところ、完全に輸出禁止された場合でも、輸出額全体の約10%未満の4.7億US\$に留まる見通しであり、現在潜在的に経常収支赤字が懸念される中での影響は小さいとの見解を示した。この試算は主要輸出鉱物であるニッケル、銅、ボーキサイトの3種類のみを対象とした場合と注釈し、同鉱石3種の昨年2012年の輸出額47億

US\$に対するものと付け加えている。

KADIN タスクフォース・チーム、政府に鉱物資源高付加価値化にかかる提案書提出

10月に設置されたKADIN(インドネシア商工会議所)の資源下流産業タスクフォース・チームは、11月下旬、鉱物資源高付加価値化にかかる提案書を取りまとめ、政府経済調整担当大臣府及びエネルギー鉱物資源省に正式に提出した。提案書の内容に関し、同 Didie Soewondo チーム・リーダーの説明によれば、大きくは、鉱石輸出に関する提案と下流産業育成に関する提案とから成っており、2014年1月以降の鉱石輸出に関しては、製精錬所の建設を確約している企業に対してはインセンティブとして例外的に以降の輸出も認めるべきとし、この点は現在の政府案と同様となっているが、さらに新たな提案として、資源価格の上昇効果を狙い、2014年1月から3か月間は完全に鉱石輸出禁止とし、その後も輸出量割当制により厳しく管理すべきといった内容になっている。

最高裁、鉱物資源高付加価値化に関するエネルギー鉱物資源大臣令に2回目の違法判決

2013年11月22日付け地元紙報道によれば、インドネシア最高裁判所は、鉱物資源高付加価値化に関するエネルギー鉱物資源大臣令(2012年第7号)に対し、2回目となる違法判決を下した。法的に上位となる新鉱業法(2009年第4号)の規定により2014年1月12日まで鉱石輸出が認められているにもかかわらず、同大臣令第21条の規定により2012年5月からの鉱石輸出が禁止されたことに対し、違法審査請求が出されたもの。今回最高裁はこの訴えを認め、同大臣令の取消を命じている。この判決に対し、エネルギー鉱物資源省スポーツマンは、同大臣令第21条自体はすでに改正大臣令(2013年第20号)により削除されているため、実質影響のないものとコメントしている。

以下に、高付加価値化政策に伴う製錬所建設計画に関する記事を纏めた。

政府、提出されている製錬所建設計画の実地調査を実施

エネルギー鉱物資源省は、これまでに企業から提出されている製錬所建設計画のうち、97件について実地調査を実施し、その実現可能性について追加確認作業を行う予定。同省 Thamrin Sihite 鉱物石炭総局長が述べたもので、これまで同省の技術評価チームが各企業から提出されたFS結果の書類上の評価を行ってきたが、その次のステップとして、地方政府からの土地使用の許認可状況なども含め、これらの内容が実際に正当なものかどうかを個別に確認している。また、この実地調査の後、実現可能な製錬所建設計画を持つ企業には2014年1月からの鉱石輸出禁止措置後も、製錬所建設資金を国内銀行に預託することを条件に、鉱石輸出を認める可能性があることを示唆した。

政府、中国政府と9件の製錬所建設に関するMOUを締結

インドネシア政府は、中国政府とインドネシア東部地域での9件の製錬所建設計画に関するMOUを締結した。MOUは、ユドヨノ大統領とインドネシア訪問中の中国習近平国家主席立会いの下、ジャカルタでインドネシア Hidayat 工業相と中国高虎城商務相が署名した。今回の政府間による調印の後、両国の各企業間の合弁事業計画が個別に調印される予定であり、9件の製錬所建設に加え、製錬所の発電プラントへの石炭輸送のための鉄道建設や必要な電力供給計画なども盛り込まれる。製錬所1件当たりの投資額は10億~15億 US\$ が予定され、投資対象はニッケル、ボーキサイト、鉄鉱石など。大部分は2014年に着工、約2年半内の完成を目指す。

中国 Shandong Nanshan Aluminum、アルミナ工場建設に50億 US\$ 投資

中国アルミ大手 Shandong Nanshan Aluminum 社は、インドネシア・リアウ州 Bintan に50億 US\$ を投資し、アルミナ工場を建設する計画。リアウ州内の複数の鉱山からボーキサイト鉱石を調達し、2百万t/年のアルミナを生産。アルミナは主に中国をはじめとし、日本、米国にも輸出される計画である。近々建設に着手し、2016年10月の完成を予定。

中国 ASEAN 投資協力基金、インドネシア最大のフェロニッケル製錬所に投資

安泰科によれば、2013年10月3日、中国-ASEAN 投資協力基金(CAF)はフェロニッケル投資・融資プロジェクト協定を正式に締結した。上海鼎信投資集團有限公司とインドネシア八星投資公司と共同で、新たに設立した中国・インドネシア工業投資協力区内で大規模フェロニッケル製錬所の開発を進める。製錬所の建設後、年間30万t フェロニッケルを輸出することができる。

国営 Antam、Pomalaa 鉱山フェロニッケル増産ライン着工

国営非鉄企業 Antam 社は、南東スラウェシ Pomalaa 鉱山でのフェロニッケル・プラント拡張のための第4生産ライン建設の起工式を行い、建設に着手した。投資額は約1億 US\$、工期は27か月。第4生産ライン完成後の生産能力は、現状の1.8万~2万t(ニッケル含量)規模から2.5万~2.7万t規模に拡大する。

Harita グループ、北マルクでフェロニッケル製錬所建設

インドネシア Harita グループは、グループ傘下の PT Megah Surya Pertiwi 社を通じ、北マルク州 Obi 島でフェロニッケル製錬所を建設する。投資額は3.2

億 US\$、2013 年 12 月に起工式を予定し、ニッケル鉱石は同グループの提携先となる PT Trimegah Bangun Persada 社と PT Gane Permai Santosa 社の鉱山から供給され、フェロニッケル 10 万 t/年生産する計画。

Glencore Xstrata、ニッケル、ボーキサイト製精錬プラント建設を計画

インドネシア Hidayat 工業相は、Glencore Xstrata がインドネシア東部地域でニッケル及びボーキサイト製精錬所建設計画を進めていることを明らかにした。11 月 19 日の同工業相と Glencore Xstrata の Ivan Glasenberg 代表との会談で、Glencore Xstrata 側から示されたもので、仮に 2014 年 1 月 12 日からの鉱石輸出禁止が実施されるならば、同製精錬所建設を前向きに進める意向であり、すでに FS を実施中であることが伝えられたという。

Rusal、アルミナ、アルミニウム工場建設に強い関心

ロシア・アルミニウム大手 Rusal は、インドネシアの 2014 年 1 月からの鉱石主輸出禁止が実施された場合、同国へのアルミニウム関連工場建設に強い関心があることを示した。同社 Oleg Deripaska 代表とインドネシア Hatta Rajasa 経済調整担当相の会談の中で示されたもので、同経済調整担当相によれば、Rusal 側から来年 1 月からの鉱石輸出禁止措置の実施可能性の質問がなされた上、鉱石輸出禁止措置が本当に実施されるならば、Rusal はアルミナ及びアルミニウム工場建設への投資を前向きに進める意向であることが伝えられた。現計画での総投資額は 60 億 US\$、西カリマンタンを建設候補地とし、国営 Antam との共同事業を視野に入れ、年産 180 万 t 規模のアルミナ工場などを建設する内容。

PT Bintang、南東スラウェシで NPI 製錬所建設

PT Bintang Smelter Indonesia 社はインドネシア南東スラウェシ Konawe で年産規模 10 万 t の Nickel Pig Iron (NPI) 製錬所を建設する。投資額は 1 億 US\$ で、PT Bintang Smelter Indonesia 社にはインドネシア企業 3 社と中国企業 1 社が出資し、インドネシア企業は PT Ifishdeco 社、PT Finna グループ、PT Tekindo グループの 3 社、中国からは Pan China グループが参画する。2013 年 12 月に建設に着手し、2015 年末までの操業開始を予定している。PT Ifishdeco 社、PT Tekindo グループ、中国 Pan China グループの 3 社はニッケル鉱山を所有し、3 社合計で 3 千万~4 千万 t の鉱石埋蔵量が確認されており、これを同製錬所に供給する予定。

〈その他の鉱業政策に関する動向〉

政府、鉱業事業許可区域の入札に関する細則を発行

2013 年 9 月 23 日付け地元紙報道によれば、インドネシア政府は、鉱物資源及び石炭の WUP(鉱業事業

許可区域) 及び WUPK(特別鉱業事業許可区域) の入札に関する細則となるエネルギー鉱物資源大臣令 2013 年第 28 号を発行した。細則内容によれば、まず、両区域は州知事または県知事から推薦された区域に基づき、エネルギー鉱物資源大臣が決定するものとし、同区域が森林地域に位置する場合、その決定には林業大臣との協議が必要となる。区域が決定された後、各鉱業ライセンス発行権限機関(エネルギー鉱物資源大臣、州知事または県知事)が、入札実施の 3 か月以前に入札公告を行い、入札を実施する運びとなる。

政府、国内資本移譲に関する細則を発行

政府は、新鉱業法(2009 年法第 4 号)に規定する国内資本移譲の細則となるエネルギー鉱物資源大臣令 2013 年第 27 号を 9 月 13 日付けで発行した。国内資本移譲に関しては、政令 2010 年第 23 号(政令 2012 年第 24 号により一部改正)に最低資本移譲率等の基本事項が規定されていたが、今回の細則にはさらなる詳細事項及び手続きなどが規定された。

追加された主な事項:

- ① IUP(鉱業ライセンス)保有会社が資本構成を変更する場合、各ライセンス発行権限者(エネルギー鉱物資源大臣、州知事、または県知事)の許可を必要とし、許可の条件として FS レポートの提出を義務付け(単純な転売目的としたライセンス保有の制限)
- ② 外国投資家が IUP 保有会社の権益を取得した場合、IUP 保有会社を外国投資法上の PMA 会社(外国資本会社)に転換
- ③ 採鉱 IUP 保有会社の外国資本の上限は 75%、生産 IUP 保有会社は同 49%
- ④ 資本移譲価額は投資累計額をベースとし、独立した査定機関により評価の上、最初に中央政府または地方政府に申告
- ⑤ インドネシア国内の証券取引所上場分は、原則国内資本とは見なさない
- ⑥ COW(鉱業事業契約)保有会社の資本移譲も IUP 保有会社に準じて実施する

政府、PT Koba Tin との錫生産に関する COW の期間延長せず

インドネシア政府は、検討中であった PT Koba Tin との錫生産に関する COW について、期間延長しないことを決定した。同 COW は 2013 年 3 月までが契約期間となっていたが、その後、政府は専門家等から成る独立評価チームを設置し、その延長について検討を行ってきた。最終的に評価チームの結果を受けて、政府は PT Koba Tin による同事業の採算性が上がっていないことなどを理由に同 COW の期間延長は行わないことを決定した。政府の方針に対し、PT Koba Tin 側は、国際仲裁裁判所へ提訴する構えを見せている。

錫輸出規制開始後の国内錫取引動向

錫を輸出する際に国内取引所での取引を義務化した規制は、商業大臣令により8月末から施行された。しかし、Association of Indonesia Tin Industry (AITI: 錫産業協会) メンバーによれば、規制の施行が早過ぎたため、準備不足が否めず、ICDX(インドネシア商品先物取引所)が運営する政府指定の錫取引所でのバイヤーは1~2社のみ、取引量も数十t単位と低迷しているなど、取引所自体の環境が整っていない現状を指摘。協会では指定取引所以外での取引も認めるよう政府に求めていたが、その後徐々に落ち着きを見せ、取引価格が上昇し、取引量も回復している模様。インドネシアからの9月の輸出量は、ICDX取引開始の混乱から、前月比88%減の786tに落ち込んでいた。

政府、鉱山企業の外国資本制限の軽減措置のための政令改正を検討

政府は、新鉱業法(2009年4号)の規定に基づき、政令でその率が規定されている外国資本企業の国内資本移譲義務に関し、製錬事業を合わせて実施する外国資本鉱山企業に対し、軽減する考えを示してきたが、正式にその措置を盛り込んだ改正案を検討中であるとしている。エネルギー鉱物資源省 Dede Ida Suhendra 鉱物事業監督局長が示したもので、現在の規定では、最終的な国内の鉱山企業への外国資本制限は最大49%となっているが、製錬事業を合わせて実施する企業への制限を60%まで認める方針。

〈その他の動向〉

2013年上半年のニッケル鉱石輸出量、対前年同期比40.8%増

インドネシアの2013年上半年(1~6月)のニッケル鉱石輸出量は対前年同期比40.8%増の2,758万tとなった。商業省の発表によるもの。2013年下半期には、緊急経済対策により輸出割当量が緩和されているため、さらに増加することが見込まれる。

(3)ベトナム

ロイヤルティ引上げに対するBesra Gold社の見解

John Seton CEOはベトナムにおけるロイヤルティ引上げについて以下のように述べた。「たとえ低率であってもロイヤルティの引き上げは、Besra Gold社のベトナムにおけるさらなる資本投資に深刻な影響を与える、その結果、投資が減少すればベトナムにおける金生産量の低下を招き、ひいては皮肉なことに政府のロイヤルティや税収入を減じることになる。Besra Gold社及びベトナム側パートナーは、引き続き金のロイヤルティを9%に減ずるためのロビー活動を継続し、ベトナムにおける投資拡大と年産金量10万oz以上への増産を目指し、その生産量拡大によって政府の歳入増をもたらす」。

外資系金鉱山の輸出税未払い問題で政府が助け舟

2013年9月30日の地元紙の報道によれば、カナダのBesra Gold社が税務局から12百万US\$の輸出税未払金を請求されている問題について、政府は財務省にこの問題を速やかに解決し、同社が引き続き金地金の輸出を継続できる提案をするように指示した。ベトナムでは99.99%以上の金は輸出税がかからないが、税務局は2011~2012年の同社の幾つかの出荷はこの条件を満たしていないと主張し、Besra Gold社に対して輸出税を支払うよう言い渡し、これに従わない同社に対して2013年4月以降罰則により金地金の輸出を停止させていた。

(4)ミャンマー

中国・重慶宗申集団、イルメナイト鉱山を買収

安泰科によれば、オートバイ生産企業である重慶宗申集団は、1億US\$を投入し、ミャンマーのコーカン地域にあるイルメナイト鉱山を買収する予定。2012年末、同集団はコーカン地域の鉱業企業と鉱業開発分野における協力枠組み協定を締結した。投資総額は約1億US\$で、第1期の投資額は3,000万US\$である。

7.その他

Freeport、コバルトの価格決定にLME価格を採用

報道によると、2013年10月25日Freeport McMoRan Copper & Gold Inc.は、同社のコバルト販売について、従来Metal Bulletin社が1週間に2回発表していたベンチマーク価格に代えてLME価格を採用するとし、2014年1月1日からのコバルト及び水酸化コバルトの供給契約に適用すると発表した。

これは、近年のLIBORレート不正操作疑惑やPlatts社の原油価格操作疑惑の結果増加した規制当局の監視により、コモディティ投資家、トレーダー、エンドユーザー、生産者らが取引所でのより透明性の高い、不正操作に対する脆弱性の小さい取引に向かっていることを表している。

Rio Tinto、Chinalcoとの技術提携について発表

2013年11月1日、Rio Tintoは同社ウェブサイトにおいて、Chinalcoと次世代の鉱山技術開発を促進するための覚書(MOU)に署名したと発表した。MOUに基づき両者は共同で新しい鉱山技術を開発し、Rio TintoのMine of the Futureプログラムを発展させる。両者は、Rio Tintoの革新的鉱山技術による国際的なリデラーシップ、及びChinalcoの世界的な研究開発における専門知識といった両者の強みを結びつけ、より安全な鉱山の操業、生産性の向上及び環境調和といった新しい技術を開発する。

(2013.12.19)